令和6年

第4回定例会

会議録

令和6年12月12日

令和6年第4回 江差町議会定例会
(第1号)

◎ 期日及び場所

令和6年12月12日(木) 午前10時00分 江差町役場 議場

◎ 議事日程

日程第 1	会議録署名議員の指名
日程第 2	会期の決定
〔議長 諸般の報告〕
日程第 3	閉会中の継続調査の申し出について
日程第 4	認定第 1号 令和5年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 2号 令和5年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 3号 令和5年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 4号 令和5年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 5号 令和5年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 6号 令和5年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 7号 令和5年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 8号 令和5年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 9号 令和5年度江差町水道事業会計決算の認定について
〔町長 行政報告〕
日程第 5	一般質問
日程第 6	議案第 1号 令和6年度江差町一般会計補正予算(第12号)について
日程第 7	議案第 2号 令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算(第2号)について
日程第 8	議案第 3号 江差町・上ノ国町学校給食組合の解散について
日程第 9	議案第 4号 江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴う財産処分について
日程第 10	議案第 5号 江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定について
日程第 11	議案第 6号 上ノ国町からの学校給食に関する事務等の事務受託について
日程第 12	議案第 7号 江差町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の

		一部を改正する条例について
日程第13	議案第8号	江差町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について
日程第14	議案第9号	江差町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
日程第15	発議第10号	江差町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
日程第16	発議第11号	江差町職員に対する寒冷地手当支給に関する条例の一部を改正する条例について
日程第17	議案第12号	令和6年度江差町一般会計補正予算(第13号)について
日程第18	議案第13号	令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算(第3号)について
日程第19	議案第14号	令和6年度江差町介護保険特別会計補正予算(第2号)について
日程第20	議案第15号	令和6年度江差町公共下水道事業会計補正予算(第2号)について
日程第21	議案第16号	令和6年度江差町水道事業会計補正予算(第2号)について
日程第22	同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
追加日程 第1	議案第17号	令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長及び副町長の給料の減額に関する条例の制定について
日程第23	発議第1号	「核兵器禁止条約締約国会議」へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について
日程第24	発議第2号	高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出について
日程第25	発議第3号	企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書の提出について
日程第26	発議第4号	田畑豊利議員に対する辞職勧告決議(案)について

◎ 会議に付した事件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定
〔議長 諸般の報告〕
- 日程第 3 閉会中の継続調査の申し出について
〔町長 行政報告〕
〔教育長 行政報告〕
- 日程第 4 認定第 1号 令和5年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第 2号 令和5年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 3号 令和5年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 4号 令和5年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 5号 令和5年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 6号 令和5年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 7号 令和5年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 8号 令和5年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第 9号 令和5年度江差町水道事業会計決算の認定について
〔町長 行政報告〕
- 日程第 5 一般質問
- 日程第 6 議案第 1号 令和6年度江差町一般会計補正予算（第12号）について
- 日程第 7 議案第 2号 令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）について
- 日程第 8 議案第 3号 江差町・上ノ国町学校給食組合の解散について
- 日程第 9 議案第 4号 江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴う財産処分について
- 日程第 10 議案第 5号 江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定について
- 日程第 11 議案第 6号 上ノ国町からの学校給食に関する事務等の事務受託について
- 日程第 12 議案第 7号 江差町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 13 議案第 8号 江差町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する

		条例の一部を改正する条例について
日程第14	議案第9号	江差町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
日程第15	発議第10号	江差町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
日程第16	発議第11号	江差町職員に対する寒冷地手当支給に関する条例の一部を改正する条例について
日程第17	議案第12号	令和6年度江差町一般会計補正予算(第13号)について
日程第18	議案第13号	令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算(第3号)について
日程第19	議案第14号	令和6年度江差町介護保険特別会計補正予算(第2号)について
日程第20	議案第15号	令和6年度江差町公共下水道事業会計補正予算(第2号)について
日程第21	議案第16号	令和6年度江差町水道事業会計補正予算(第2号)について
日程第22	同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
追加日程 第1	議案第17号	令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長及び副町長の給料の減額に関する条例の制定について
日程第23	発議第1号	「核兵器禁止条約締約国会議」へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について
日程第24	発議第2号	高等教育の学費軽減・奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出について
日程第25	発議第3号	企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書の提出について

◎ 出席議員（12名）

議		長	萩	原	徹
副	議	長	塚	本	眞
議		員	打	越	東 亜 夫
	〃		飯	田	隆 一
	〃		小	野 寺	眞
	〃		室	井 正	行
	〃		小	梅 洋	子
	〃		西	海 谷	望
	〃		出	崎 太	郎
	〃		大	門 和	幸
	〃		増	永 一	彦
	〃		田	畑 豊	利

◎ 出席説明者

町		長	照	井	誉 之 介
副	町	長	田	畑	明
総	務 課	長	岸	田 礼	治
まちづくり推進課		長	布	施 順	司
財 政 課		長	長	尾 恵	一
税 務 課		長	竹	内	強
町民福祉課		長	西	海 谷	靖
町民福祉課	参事		中	澤 貴	徳
健康推進課	長		若	狭	巧
産業振興課	長		畑	竜	哉
産業振興課	参事		久	保 田 栄	徳
追分観光課	長		国	仙 敏	孝
建設水道課	長		岸	田 雄	治
高齢あんしん課	長		畑	明 日 香	
出 納 室	長		岸	田 真 由 美	
学校教育課	長		宮	津 宗 介	
社会教育課	長		安	田 克 臣	
総務課	主 幹		森	直 彦	
まちづくり推進課	主 幹		秋	山 悦 子	
まちづくり推進課	主 幹		明	上 真 也	

(議会事務局)

局
書

長
記

梅 川 年 代
三 宮 弘 之

※ベルが鳴る

(議長)

ただ今の出席議員数は、12名です。
定足数に達しておりますので、会議は成立致しました。
ただ今から、令和6年第4回江差町議会定例会を開会致します。

(議長)

本日の会議を開きます。
本日の議事日程は、お手元に配布のとおりです。

(議長)

日程第1、会議録署名議員を指名致します。
会議録署名議員は、会議規則第129条の規定により、3番、田畑議員、6番、小梅議員を指名致します。

(議長)

日程第2、会期の決定を議題と致します。
今定例会の会期及び議会運営については、所管の議会運営委員会に付託されておりますので、委員長の報告を求めます。

(議長)

室井委員長。

「室井委員長」(委員会報告)

おはようございます。(「おはようございます」の声)

えーと、委員会報告をさせていただきます。

1、委員会の開催状況について報告致します。

当委員会は、11月25日、12月10日の2日間、委員会を開催し、町理事者の出席を求め、今定例会に提出されて、される議案内容の説明を受けるなど、日程及び運営について協議致しました。

2、今定例会の議案、一般質問などについて。

今定例会には、江差町議会議員の議員報酬および費用弁償などに関する条例の一部を改正する条例についてを始め、全16件の議案が提出されている他、同意1件、議員発議4件、一般質問は4名の通告であります。

詳細についてはお手元に配付しております報告書の通りでございます。

3、会計の日程について。

議案審議内容などの観点から、会期日程を本日12月12日の1日間とすることと致しました。

4、一般質問などについて。

これまでの定例会と同様と致します。町理事者の反問権については従来通りでございます。

以上、議会運営委員会において協議された結果を報告させて頂きました。よろしくお願い致します。

(議長)

以上で、報告が終わりました。

(議長)

お諮りします。

今定例会の会期及び議会運営については、委員長報告のとおりにしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認めます。

よって、今定例会の会期については、本日1日と致します。

一般質問については、一問一答方式とし、議員の質問は自席で行うものとし、理事者側の答弁は、1回目は演壇で、2回目以降は自席で行うことと致します。

質問の回数は再々質問まで答弁を含め60分の時間制を採用して行うものと致します。

また、理事者においては、議員からの質問に対して議長の許可を得て反問出来るものとし、それに要する時間は、60分の制限時間外とすることに決定致しました。

また、議場内の換気のため出入り口のドアを開口しますので、ご協力お願い致します。

(議長)

次に、議長から諸般の報告を致します。

報告内容は、お手元に配付の通りですので、ご了承願います。

(議長)

日程第3、閉会中の継続調査の申し出についてを議題と致します。

議会運営委員会、各常任委員会及び議会広報特別委員会から会議規則第76条の規定に基づき、お手元に配布のとおり、継続調査の申し出がありました。

(議長)

お諮りします。

各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認めます。

よって各委員長からの申し出とおり、閉会中の継続調査とすることに決定致しました。

(議長)

日程第4、令和6年第3回定例会、認定第1号(令和5年度)江差町一般会計歳入歳出決算の認定についてから、認定第9号令和5年度江差町水道事業会計決算の認定についてまでの、各会計決算の認定を、一括として議題と致します。

(議長)

ただ今の各会計決算の認定議案については、令和6年第3回定例会において、令和5年度江差町各会計決算審査特別委員会に、一括付託されておりますので、委員長の報告を求めます。

「塚本委員長」

議長。

(議長)

塚本委員長。

「塚本委員長」

令和6年第3回定例会において、本委員会に付託されました、認定第1号、令和5年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定から、認定第9号、令和5年度江差町水道会計事業会計決算の認定についての審査結果をご報告致します。

本委員会は、令和6年9月23日に設置し、10月21日から23日の4日間、委員会を開催して審議し、最終日には、町長に対する総括質疑を行いました。

その結果、一般会計及び各特別会計、水道事業会計の決算認定においては、全委員の賛成により認定すべきと決定されました。

また審査において意見要望があった点について申し上げます。

まず第1点目が、人口減少に伴う税収減と歳入対策についてであります。

人口減少に伴う町税収入の将来の見通しは、今後の社会情勢にもよりますが、全体的に

は少しずつ、減少して行くとの見込みがされているところでもあります。それらの状況を踏まえ、税等の収入においては、新たな未納者を出さないように努め、滞納額の徴収についても、これまで同様に最大限の努力を願うものであります。

また、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の寄附金額の増加を初め、トップセールスによる外貨獲得や新事業への取り組みによる安定財源の確保など、様々な協議・検討を行い、新たな財源創出に向けた努力を願うものであります。

2点目が職員の人材不足についてであります。

昨年の本委員会においても、指摘がありましたが、役場職員の現状において、早期退職者が等が増加しており、慢性的な人員不足となっているように見受けられます。

年度途中において、職員の採用試験も行っているようですが、必要数には達していない状況であるため、これまでの早期採用を継続しつつ、不足人員分を補うために各課内における横の連携の更なる強化が必要であると思われまます。

3点目が経済の町内循環についてであります。

今後、人口減少社会が進む中、持続可能な町を目指して、観光客や国、道からの交付金・補助金など、江差町に入る資金や事業者等が外部から稼いでくる資金を町内に滞留させ、経済を町内循環させるべきであると考えます。

その為にも、町内の経済循環分析を行い、地産地消や町の地元発注率を高めるべきであり、さらには町内に還元された資金の見える化を行うため、江差商工会等と連携した取り組みが必要であると思われまます。

以上、決算委員会の報告に代えさせていただきます。

(議長)

以上で委員長の報告が終わりました。

お諮りします。

ただいま報告ありました、各会計決算の認定議案については、議長および監査委員を除く議員全員による特別委員会ですので、委員長に対する質疑を省略し、これより認定第1号から順次、討論採決を行いたいと思っておりますがご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、認定第1号から順次討論採決を行います。

(議長)

認定第1号、令和5年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について討論を許します。討論希望ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

討論希望なしと認め、討論を終結致します。

(議長)

認定第1号の採決を行います。

令和5年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について、この決算に対する委員長の報告は、認定するものです。

委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第1号は、認定することに決定致しました。

(議長)

お諮りします。

認定第2号、令和5年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定についてから、認定第9号、令和5年度江差町水道事業会計決算の認定についてまでの8件については、この決算に対する委員長の報告は、認定するものです。

本件については、討論を省略し、順次採決したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、順次、採決を行います。

(議長)

認定第2号令和5年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第2号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第3号、令和5年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第3号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第4号、令和5年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第4号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第5号、令和5年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第5号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第6号、令和5年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第6号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第7号、令和5年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって、認定第7号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第8号、令和5年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって、認定第8号は、認定することに決定致しました。

(議長)

認定第9号、令和5年度江差町水道事業会計決算の認定について、委員長の報告のとおり、認定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって、認定第9号は、認定することに決定致しました。

(議長)

次に、町長より行政報告の申し出がありますので、これを許可致します。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

初めに、リサイクル施設等に関する整備計画について、ご報告申し上げます。

本整備計画につきましては、去る10月に開催された南部桧山衛生処理組合議会第1回臨時会で行政報告されておりますことから、本定例会で計画の概要について報告させて頂くものです。

リサイクル施設につきましては、これまでも構成町と協議を重ね、様々な事情により先送りされてきた経過がございます。本整備計画では、資源の有効活用や二酸化炭素の排出抑制、最終処分場の延命化等を総合的に考慮し、最短で令和10年度の供用開始を目途にしているところですが、構成町の財政状況等を踏まえ、11年度の供用開始の可能性も含めた計画となっております。

また、建設後28年が経過している破碎処理施設をリサイクル施設に併設整備することとし、その規模はリサイクル化が進むことで現行の半分の処理能力で足りるものとされております。

これらの施設建設地につきましては、毎日排出される残渣を最終処分場へ搬出する必要が有る事などから、現清掃センター北側に位置する厚沢部町所有の美和1001番地1内を予定地としております。

今後の施設建設となり、施設建設地となります厚沢部町に対しては、昨年12月に開催された厚沢部町議会第4回定例会後の議員全員協議会で説明し、議員各位のご理解を得た後、本年3月に厚沢部町美和地区住民説明会を開催した結果、5月16日付けで施設建設に関する同意を得たところでございます。

南部桧山衛生処理組合では、リサイクルへの取組みに加え、施設の老朽化への対応や最終処分場能力の拡充が求められる状況にありますことから、新たに整備を要するリサイクル破碎処理施設、焼却施設及び最終処分場に要する面積は約25,000㎡を予定しており、今後、厚沢部町と具体的な建設場所や土地の取扱い等について協議を進めることとしております。

なお、当面の整備計画では、リサイクル破碎施設整備となりますが、その後の、新たな焼却施設の供用開始計画を令和15年度、最終処分施設の供用開始計画を令和20年度としていることを申し添え、行政報告と致します。

次に、寄附採納についてご報告申し上げます。令和6年10月31日、函館市若松町2番地5、明治安田生命保険相互会社函館支店長、星野和昭様より、現金60万6,600円のご寄附がございました。

同社におきましては、従業員と会社が応援したい自治体へ寄附を行う、私の地元応援募金という取り組みをされておりました。江差町におきましては、令和2年から毎年ご寄附を頂いているところであります。ご寄附頂きました現金につきましては、町民の健康増進のために活用させていただきます。

次に、令和6年11月1日、東京都港区六本木6丁目10番1号、タレントスクエア株式会社 代表取締役 八田新大様より、北の江の島事業推進のための企業版ふるさと納税として、現金10万円のご寄附がございました。ご寄附頂きました現金につきましては、北の江の島構想の実現に向けた拠点整備などの各種事業に活用させていただきます。

次に、令和6年11月12日、江差町字砂川11番地3、株式会社北辰運輸 代表取締役 矢原幸康様より、子供たちのスポーツ振興の充実に役立てて頂きたいと、現金100万円のご寄附が、を頂きました。

令和2年度より毎年ご寄附頂き、寄附総額は600万円となりました。

ご寄附頂いた100万円につきましては、小学生スポーツ団体への支援に活用させていただきます。

次に、令和6年11月17日、江差、失礼致しました。東京江差会 会長 阿部秀一様より、現金5万円のご寄附がございました。

令和元年に活動を再開された同会は、江差町応援のため、ふるさと貢献事業などを実施されております。

先日開催された総会に、私と議長が出席した際、会員様からのふるさと応援のための募金をご寄附頂いたところであります。ご寄附頂きました現金につきましては、江差町発展

のために活用させていただきます。

最後に、令和6年12月2日、江差町在住の横野ハツエ様より、現金200万円。横野晃一様より、現金100万円のご寄附がございました。

本年8月にハツエ様のご子息で、晃一様の弟様のご逝去されたことから、ご逝去されたご本人の思いも有り、身体障がい者の方々に関することに活用して欲しいとご寄附頂いたものでございます。

この度のご寄附につきまして、ご意志に沿うよう活用させていただきます。

以上、ご寄附が有りました事をご報告申し上げますとともに、改めてご厚志に厚くお礼申し上げます。

(議長)

以上で、行政報告を終わります。

(議長)

日程第5、一般質問を行います。

今定例会の一般質問は、お手元に配布のとおり4名の議員から通告がありました。

通告順に従って、順次これを許可致します。

(議長)

まず、飯田議員の発言を許可致します。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

おはようございます。（「おはようございます」の声）

私の方からは、あー3項目につきまして、質問を致します。

えーまず、はじめに、北の江の島構想の規模、事業費の見直しについてであります。

えー、これにつきましては、北の江の島構想、拠点施設である道の駅の基本設計が、11月の全員協議会に提示を頂いたところでありまして、整備費22億円強、江差町にとりましては、大変大規模な事業であります。

今後の人口減少や、税収の減少が見込まれる中、また今後、開陽丸関連の文化財保護、そして保存や大規模なりリニューアルを想定した場合、将来の財政負担が大変危惧をされる所でありまして。

えー、規模や事業費の見直しを図るべきであり、コンサルタントから提案を受けた計

画、基本設計につきまして、どのように検討改善されたのかお伺いします。

2つ目でありますけれども、この建設予定地につきましては、地震発生時に津波浸水地区であり、えー、浸水高は3mから5m。えー津波、津波到達時刻も地震発生から7分から15分と、大変早く訪れる訳であります。

えー子供たちや来場者の命を守るためにも、一時避難スペースは2階屋上デッキ、避難階段も2ヶ所以上設置するよう、実施成果に、設計に盛り込むことを強く求めるところでありますが、町長の所見を伺います。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

飯田議員の1問目、北の江の島構想、規模、事業費の見直しについてのご質問にお答えを致します。北の江の島拠点施設につきましては、10月23日に開催されました議会全員協議会におきまして、基本設計の内容、民間活力導入調査の結果について、ご説明をさせて頂きました。

町と致しましては、これらを踏まえまして、拠点施設に関しまして、民間活力導入による施設整備運営を進めることとし、事業方法としては、最も経済性が高い公設民営のDBO方式を採用し、事業を進めることと致しました。

現在、施設の設計、建設、維持管理、運営を行う民間事業者を公募型プロポーザルにより選定するための募集要項や要求水準書の作成を進めているところでございます。

1点目、事業規模や事業費の見直しを図るため、コンサルタントからの提案を受けて、どのような検討改善がされたのかというご質問でございますが、全員協議会でも申し上げましたとおり、この事業を進めて行く上で、財源対策、財政負担の軽減は大きな課題と認識しております。施設整備費に、施設整備費につきましては、民間活力導入調査におきまして、他地域の道の駅事業も参考にし、3%の削減率を設定しているところでございます。

現在、募集要項や要求水準書の作成を進めているところでございますが、提案価格の上限につき、ついては、この削減率を踏まえたものにするとともに、施設規模については、改めて精査を行い、また、事業費の圧縮が提案する事業者にとってのインセンティブとなるように配慮して参りたいと考えております。

加えて、財源対策につきましては、全員協議会でも申し上げましたとおり、企業版ふるさと納税などによる財源の確保について、3億円を目標として設定しながら取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解頂きたいと思っております。

2点目、子供たちや来場者の命を守るためにも、一時避難スペースは2階屋上デッキ、

避難階段も2か2ヶ所以上設置するよう、実施設計に盛り込むべきではとのご質問でございます。

1階、1階屋上デッキに加え、2階屋上デッキにつきましても、一時避難スペースとして活用を図ることとし、要求水準書などの整備をして参りたいと考えております。2ヶ所以上の避難階段設置につきましても、具体的に階段の数を要求水準として盛り込むことは規定しておりませんが、避難時の利用も想定しながら、ゆとりある大きさや仕様となるように求めて参りたいと考えております。

加えて、津波対策と致しましては、ハードソフト両面からの対策が必要であると考えております。施設独自に避難等の対応マニュアルを作成するとともに、様々なケースを想定した避難訓練についても実施し、的確で迅速な避難誘導が行われるよう、取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

えー、それでは、あー再質問致します。

ただいま町長から答弁を頂きました。えー8年着工、9月オープンに向けて、庁内で検討を進めているという事でございます。まもなく事業者の公募、そして選定に入る訳でございますけれども、私はこの事業者の公募選定に入る前にですね、町としての確定したある程度見込みの予算、そして基本的な予算を含めた事業規模は確定して、そして事業者の公募選定に入るべきであると、そのように認識あります。この辺についてはどう考えるのかお聞きしたいと思います。

それから、今後、うー平成8年の着工時に向けてはですね、現状の経済状況ですが、相当建設資材や人件費の高騰が見込まれる訳で有りますけれども、これらについても、当初示された22億円プラスどの程度を見込んでおられるのかも、併せて、えー伺います。

町長から説明がありました、全員協議会でも説明ありましたように、DBO方式、官民連携の事業でありますけれども、町が資金を調達する訳であります。これは大変こうリスクを伴う訳で有ります。

現状において、先ほど示されました、国庫支出金、半分の11億円、ふるさと納税3億円。この、まだ確定するのは無理だと思いますけれども、おおよその検討といえますか、目処があるのか。それともこれは、単にコンサルタント側から示された資金計画なのか、併せてお伺いしたいと思います。

えー次に、えー地震に伴う津波関連の質問でございます。これは今まで何度も一般質問や質疑、えー予算関連で質疑をさせていただきます。

また、同僚議員も多く質問をしているところでもあります。

31年前の南西沖地震を目の当たりにした我々の年代としてはですね、これはまさに1丁目1番地の課題であります。

子供遊戯室を含めた道の駅には、おそらく相当な皆さん来場して貰えますし、特に8月を中心に海水浴客で、あの周辺は大変混み合う訳であります。先ほど町長は、1階を含めて、2階の屋上デッキも避難スペースという答えも頂きました。

この大変こう混み合う時にですね、地震が発生すると仮定した場合、避難階段が1ヶ所では到底やっぱり混雑する訳であります。私の提案としてはですね、基本設計1ヶ所だけではなくて、表と裏に十分な幅をとった避難階段。2階、3階に繋がるような避難階段を設けるべきである。これはきちんと実施設計の段階で、町が提案をして行くべきであるというふうに考えますがその点の所見を求めたいと思います。

「まちづくり推進課長」

まちづくり推進課長。

(議長)

まちづくり推進課長。

「まちづくり推進課長」

飯田議員からの、おご質問にご答弁をさせていただきます。

まず、公募を、これからして行く訳でございますが、えー公募にあたっては、その前段で議会の皆様にも諸々説明をすべきではないかという事、お話がございました。

えっと一、うちの今のスケジュールとしますと、これから今、公募に向けた、あー公募要項ですとか、要求水準書の作成を進めているところでございますが、えーそれが整理ができた段階で、改めて議会の皆様にもですね、その内容についてご報告ご説明させて頂きながらご意見を伺う機会を設けたいというふうに考えております。

その中ではもちろん、価格の上限と事業費的なものも含めてですね、お示しをしたいというふうに考えておりますのでご理解をいただければと思います。

えーその中で、えー2点目になります、あー今後の経済情勢を踏まえて、物価高騰、諸々を見込まれるというところでございます、そういった部分の価格上昇、上昇も含めて、えー見込むのかと言う事でございますが、えー当然ある程度の上昇についても見込みながら価格の設定はして行きたいと。ただどこまで見込めるかっていうのは、これから詰めて行きたいなというふうに考えておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

えーそれと、今後の財源対策の部分でございます。えー国庫補助金も、或いは企業版ふるさと納税等々の活用と言う事で、ご説明をさせて頂き、させて頂いております。

で、国庫補助金の関係につきましては、えー国への補助金のいわゆる要望を含めて今、あー担当で動いている状況でございます。

また、企業版ふるさと納税等々につきましては、これから或いは町の関係するいわゆる

関わっている企業事業者さんに、色々ダイレクトメールなどを通じながら寄附のお願いをしたり、或いは町長含めて、えー直接ご訪問させて頂きながら、あー寄附のお願いをして行くという事で、これから取り組んで行くという事で考えておりますので、ご理解を頂ければと思います。

町としてもそういった財源対策につきましては、コンサル云々ではなくて、町として主体的に取り組んでいるという事でご理解をいただければと思います。

えー津波対策の関係でございます。えー議員からのご懸念もご理解をすることでございますが、えー現状の基本設計の中でもですね、ある程度ゆとりのある階段の幅の設定だとかですね、そういった部分で、えー確実に避難が出来るよう取り組める内容となっているかなというふうに考えておりますが、公募の中でうちがあくまで階段が1ヶ所ですよというふうに規定するものではございません。事業者の提案の中で、或いは2ヶ所という提案があるものをうちとして拒むものではないという事でございます。

ただ、あのー2つ以上設置すると言う事で具体的に規定をすると言う事は、現状、想定はしてないという事でご理解を頂ければと思いますので、よろしくお願い致します。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

ありがとうございました。

私やっぱり、津波の関係ではですね、やっぱりこれはもう大変、安全第一で建物の実施設計に臨んで行かなければならない。先の議員協議会においてもですね、1階部分の屋上、避難スペース、合計、えー1,000㎡ですか。そして1,000人ほどが避難出来る、そういう確か説明を頂いたように記憶しております。

やっぱり1ヶ所ですからね、やっぱり、えびす浜含めてですね、ヨットハーバー含めて、相当夏場にはお客さん来るんですよ。相当やっぱり、まあ有事の場合ですね、最悪の場合を想定した場合はね、相当混乱しますんでね、やっぱり、それはやっぱりきちんと、せっかくそれだけの避難スペースを設ける訳で有りますから、そこに至るまでの階段はですね、その最低、最高の人数が殺到しても、避難スペースにたどれるような考えを持って実施設計に臨んで行くべきであるというふうに考えますが、改めて答弁を求めたいと思います。

(議長)

副町長。

「副町長」

はい。あのー今、飯田議員の再、再質問にお答えする前に、まずあのー施設の規模は、あのー10月23日の全員協議会にお示しした約2,000㎡、これ駐車場の台数、道の駅機能を有する状況の中での、ほぼ2,000㎡はマックスっていうか、これだけの大きさでどの程度のそれぞれの機能を持った、まあ施設が建つかと言う事で、20数億の事業費がまずはじき出されたと言う事でまずご承知ください。

これから、あのー今時期を私からお示ししてあれなんですけど、1月中には、ま、未ぐらいになろうかと思いますが、要求水準に向けた、いわば、あのーそれぞれの規模、そういったところも含めて議会の皆さんにお示しをした上で公募に入っていくと、こういう段取りを組みますんで、ご理解下さい。

で、質問でございますが、えー少しまあ、なんて言いますかね、海水浴場の当然、まあ付近に2ヶ所所有の訳でございますけども、そういった方々も含めて、全てをこの施設の規模に合わせた中で、全部を収容出来るっていう事にはならないだろうなとちょっと考えてます。あの、と言うのはやっぱり、施設の規模に応じて、その2階の部分の広さというのは決まってくる訳でございます。まあそう言ったところで、出来るだけ収容出来る、まあ目一杯の人数は何人なのかと、その施設の規模によってこう言う事からはじき出す訳でございますして、そういったところで、ただ避難路に向かって行く部分で、スムーズに、まあ逃げれる、こういったところの工夫だろうというふうに思いますんで、一応あのー、飯田議員の、あのーご意見と言うかご提言も受けながら、あのー今ここでお約束出来ませんが、いずれにしてもスムーズな誘導が出来るような、そう言った状況については念頭に置きたいなと、このように思ってます。以上です。はい。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

まあいずれにしましても、その資金対策と今言う地震に対する安全対策は、万全の体制で事業に臨んで頂きたいというふうに提案しておきます。

それでは2問目に入ります。

職員の人員不足や各課の適正な、あのー人数の配置についてであります。えー一国の働き改革の方向性により、勤務時間も制限され、一方で事務事業量は増えております。係によっては職員数の偏りが見られ、昨今の不適切な事務の要因とも考えられ、これは早急に改善すべきで有ると考えます。町長の所見をお願いします。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

飯田議員の2問目、職員不足や各課の適正数の配置についてのご質問にお答えを致します。

町職員の定員につきまして関しましては、江差町定員適正化計画を基に採用等を行っており、3年後の令和9年4月時点の職員目標数を103名としているところ、本年4月時点では、中途退職者の増加等により98名となっております。

当初は平成20年度決算で早期健全化団体になり、平成22年度決算で早期健全化団体からを脱却しておりますが、平成18年度から定員適正化計画の策定更新を通じた人員管理を行う中で、保育園の統廃合、養護老人ホームや幼稚園の廃止、施設管理方法の変更などを通じて人件費の抑制を図った結果、平成18年度以降これまでに20名以上を削減して参りました。

これら職員の減少、各部門の職員数で比較した場合、民生部門と教育部門の減少数が大きくなっておりますが、課単位で見た場合、職員数を増加している、増加し配置しているのは、特命事項を担う総務課などに主幹職を配置した事によるものとなっております。

加えて議員から職員の隔たりある配置が不適切な事務の要因になっているのではとのご質問でございますが、去る12月2日に開催された議会全員協議会でご報告した事案を含め、一概に職員配置数に起因して不適正事務が発生している状況には無いと考えています。

新たな地域課題やニーズへの対応が求められる中で、人件費の抑制を図りつつ、限られた職員体制にて町政を運営するためにも、引き続き職員個々の資質の向上を図り、不適正事案の防止に努めて参りたいと考えておりますのでご理解頂きたいと思っております。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

えーただいま町長から答弁を頂きました。職員不足につきましては、不適切事務の原因とはなっていないのではないかとというような答弁を頂きました。

最近、町の方々からよく声を耳にするのが、最近の役場どうなってるんでしょうねと。今年ずいぶんいろんな事案が続いております。心配ですと。不適切にもほどがあると。何か今年多く聞かれる言葉であります。たまたまそれ役場の不適切な事務とも重なったのかもしれない。

先ほど、認定第1号で塚本委員長から令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題とし、そして付帯、意見要望も提案された訳であります。全会一致で認定可決を頂きました。まっ課長を初め、管理職の皆さんもご存知かと思えます。

これはちょうど1年前の12月定例会でもですね、認定第1号、令和4年、4年度一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題とし、同じように、塚本委員長から決算委員会審査報告という形で、町長に対して、決算委員会で総括質疑をした内容、役場職員の補充と各課への適正配置について、特に最近では、休暇等を含めて早期退職などの欠員が生じていると。速やかな職員体制の整備や適正な配置が必要である。2年続けてこういう提案がなされている訳であります。全会一致で同じような決議をしている訳であります。これはまさに議会の総意で町理事者に求めている訳であります。これは早急に改善しなければならぬというふうに私は理解しております。

まあ例年、4月1日付で機構改革を含めて、町の広報に江差組織機構図が載る訳でありますけれども、昨年と今年の機構図の内容を調べてみても、確かに2課、総務課、追分観光課は1名ずつ職員が増えております。

それ以外、例えば産業振興課、建設水道課を含めて6課で職員が1名ずつ原因になっている訳であります。私はやっぱりこの、議会の認定決算委員会の総意が反映されていないのではないかというふうに考えます。その辺からの観点から、改めて町長の所見を伺いたいと思えます。

「総務課長」

総務課長。

(議長)

総務課長。

「総務課長」

ただいまのご質問にお答え致します。

今、議員からは令和4年度、令和5年度、全会一致で議員各位からの人員不足に対する指摘を頂いているという内容に対するご質問、ご指摘を頂いております。

私ども、お一職員管理につきましては、先ほどご答弁申し上げましたとおり、定員管理計画の中で、まあ現時点では103名という人数をもとに作業等を行っている中で、この数年、中途退職者が出てしまったと。その補充という事で、えー中途採用社会人枠の採用を行って来ているという状況になってございます。

あの一決して私どもの方で、その定員管理計画にある103名を割り込む、そういう配置をしていると言う事では無いという事をまず一つご理解頂きたいと思っております。

現状、私ども、今年度につきましても、社会人枠の採用を既に1回実施し、この後、引き、現2回目を今、実施している最中でございます。何とか、えー来年の4月ついたら、失礼しました。来年の4月時点では、定員管理計画に定めている103名に到達出来るよ

うに、途中採用、加えて、町村会の採用試験での内定を踏まえて103名に近づけて参りたいと考えておりますので、ご理解をよろしくお願い致します。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

それでは再々質問を致します。まっ定員につきましては、それは分かりました。

ただ、課の仕事量に事業量に応じて偏っているのではないかという、そういう委員長からの昨年指摘があった訳であります。この組織機構図を見ましてもですね、確かに私から見てもですね、すごくやっぱり事業量が多いかと。そうでないと失礼なりますけれども、重要案件を抱えている、町の重要案件を抱えている課に対する職員の配置が多少薄れているのではないかなという気が致します。

例えば、まちづくり推進課。エコーの問題、エコーの事業、そして終わりました、この、今の、え一道の駅の重要案件も抱えております。そして産業振興課、農林、水産、商工、一つの課で担当した訳であります。

こういう部分についてはですね、やっぱりきちんと事業の中身を精査をしながら、変えて行く。事業の配置職員の配置を考えて行く。

確かに町長最近おっしゃってます。民間で出来るものは民間に移譲して、職員本来の業務に就いて貰う。これはもう大事なことです。本当に民間で出来る仕事は、民間に移行して、職員本来の仕事に専念して貰う、そういう姿勢は評価致しますけれども、これやっぱり事業量に、事業量に応じた課の職員体制は、きちんとやっぱり見直す時期ではないかなというふうに考えますが、改めて答弁を求めたいと思います。

(議長)

副町長。

「副町長」

はい、あの一、飯田議員から今、いくつか、あの一特定の課の部分も出ましたんで、まあそれを基にちょっと答弁させていただきますけども。

例えば、まちづくり推進課。まああの一、まさしく、今、江の島も動き出して行く。そういうところでの新たな主幹の配置。それから総務課で言うとゾーニングであったり、これから洋上風力の関係でそこも新たな主幹の配置、かなり重たい仕事。それから観光で言いますと、日本遺産の、まあ再認定を受けて、これはきちっとやって行かないという、なきゃならないと言う事で、また新たな主幹の配置等々を含めて、と言う事で、それらは業

務量であったり、まあ仕事の質の問題であったりっていうところで、主幹がいいのか係長がいいのかそういったところはですね、適宜町長も含めて色々議論して、適正配置に努めていると、こういう事です。

なお、最後にまあ、この本当に数年、先ほど担当課長からも言ったとおり、4月1日に町村会の統一試験でやって、採用してはめ込んだところ、例えばもう数ヶ月でまた違う道に行くとか、年度途中での、まあ違う道に行く方も、実は多くなって来てるなどいうところでごさいますて、まあ内々の話ですが、何とか3月まで組織としてですね、残留をそれぞれの上司からもお願いしながらまあ、努めている状況でごさいますけども、途中での部分に退職すると、じゃあどっかの係を減らしてそっちに持って来るとかそういう事はなかなか出来ないもんですから、そう言った意味で常に町村会の試験のみならず社会人枠であったり、それから土木の技術職の、えー常日頃からの、まあアピールって言うかPRを含めて、個別に探したり色んな努力をしていると、こういう状況も含めて飯田議員理解して頂きたいなどこのように思っています。以上です。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

それでは3問目に入りたいと思います。

えー小中学校における特別支援員の配置についてであります。これにつきましては、町内、小中学校において特別支援員が不足をしているのではないかという声を多く耳に致します。よりきめ細やかな事業を進めるためにも、増員すべきと考えますが、教育長の見解を伺いたいと思います。

「教育長」

教育長。

(議長)

教育長。

「教育長」

えーそれでは、飯田議員の3問目、小中学校の特別支援教育支援員の配置に関するご質問にご答弁申し上げます。

町内の小中学校において、通常の学級における特別な配慮や支援が必要な児童生徒の数は年々増加傾向にあり、教職員のマンパワーだけでは十分な支援が困難な場合がある事か

ら、この間、学校や保護者の要望を踏まえ、且つ、役場内部や関係機関と連携を図るといった丁寧なプロセスのもと、必要な学校に対し、適切に特別支援教育支援員の配置を行って来たところでございます。

飯田議員からは、よりきめ細やかな事業を進めるためにも、特別支援教育支援員を増員すべきとの御指摘であります。

教育委員会と致しましても、児童生徒の多様化する特性への教育的対応が喫緊の課題であると認識しており、引き続き適切な特別支援教育支援員の確保に努めながら、児童生徒の学びの保障と学校現場の円滑な運営をサポートして行きたいと考えておりますので、ご理解願います。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

えーそれでは再質問致します。今度はこっちを見て質問しますから。

照井町長の重要政策の一つである子育て支援。学校現場ではですね、今教育長の答弁有りましたように、先生も大変苦勞しております。当事者の親御さん、児童生徒も子供たちの特性でありますから、何とか支援員を配置して貰って、きめ細やかな授業をして頂く。

町長は常々、学校の現場に出かけてですね、やっぱり子供たちと対話を重ね、子供目線で、またそういう親御さんとの対話を通じて子育て支援に成果を残して参りました。幸い、江差町内の小中学生、学力テスト、体力テストにおいてですね、全国平均を上回って、檜山管内トップクラスです。

私はこれ江差だと思って勝手に解釈しておりますけれども、そういうような生徒たちを報いるためにも、だけど今言うこの学校支援なかなか地味で、見づらい部分もありますけれども、そういう部分についても是非ですね、支援をして行く、子育て支援をして行く、そういう姿勢を示して貰いたい。

まっ大変恐縮でございますが、町長に対する質問者の答弁は予定しておりません。お許しを願いたいと思います。

出来れば子育て支援という立場で、町長からコメントを頂ければと思います。よろしくお願ひします。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

飯田議員から子育て支援に関しまして、この支援員の増員というところのご質問を頂いたところでございます。基本的には教育委員会部局の事案かなというふうに思いますが、予算権のある町長部局への質問だったんで、ではないかなというふうに思っております。

私自身、教育は非常に大事であるというふうに考えています。少子化の中でも、1人1人に目を向けたそういった教育が出来るのは、この町の魅力でありますし、先ほど飯田議員がご指摘のとおり、学力或いは体力の面でもですね、全国に引けを取らないような、あ一教育を行えているというような自負もあります。

そういった中で、えーまだまだ、その足りない部分というのはどういうところにあるのかと言う事を常々私も考えながら、そして、限られた予算の中でこういったところを優先的に行えばいいのかと言う事を考えているところでございます。

えー間もなく予算編成、令和7年度の予算編成に入って参ります。そういった中で、優先順位を考えた中で、この教育支援についてどのように考えるかと言う事を、今の飯田議員のご指摘を踏まえて判断をして参りたいと考えておりますので、ご理解頂きたいと思っております。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

はい。不意の質問ありがとうございます、ご答弁ありがとうございました。

ちょっと申し遅れましたけれども、特別支援制度につきましては、えー交付税措置がされますので、これは町の財政に影響が無いというふうに考えますので、是非そういうような配慮をお願いしたいと思います。一般質問を終了致します。

(議長)

以上で、飯田議員の一般質問を終わります。

(議長)

次に、塚本議員の発言を許可致します。

「塚本議員」

議長。

(議長)

塚本議員。

「塚本議員」

えー私から本定例会、えー2問の質問をさせていただきます。

まず1問目ですが、ヒグマ駆除対策についてであります。えー今年もヒグマの市街地や道路への出没事案が発生しています。えー特に夏場の家庭菜園のスイカやスイートコーンへの食害が多く発生しております。LINEによる出没情報の提供だけでは、の対策としては限界があり、人的被害を未然に防ぐためには、最終的にはハンター要請で対応しか出来ない、そういうふうを考えております。

えー北海道猟友会では、ヒグマの駆除を巡り、自治体や警察との連携が不十分な場合、出勤を拒否するような通知をすることとしております。江差町ではヒグマ駆除に係るハンターの出勤要請のプロセスと、近年の出勤回数がどのくらいなってるのかっていう点についてもお伺いします。

また、市街地におけるヒグマ駆除に係る対応をどのように進めて来ているのか。日常業務を返上し、危険を顧みず、この業務に対応している江差町鳥獣被害対策実施隊員の報酬もしっかり手当する必要が有ると思っておりますが、町の対応をお伺い致します。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

塚本議員のヒグマ駆除対策についてのご質問にお答えを致します。

今年のヒグマ出没情報につきましては、11月30日現在、18件寄せられており、昨年の65件から大幅に減少しているものの、ほぼ例年並みの件数となっております。

議員ご承知の通りマスコミ報道がございましたが、砂川市から依頼され、ヒグマを駆除したハンターが鳥獣保護管理法違反で猟銃所持許可取り消しを巡る札幌高裁の判決で、本年10月にハンター側が逆転敗訴したため、道内でハンターがヒグマの駆除に従事する事に不安が広がっているものと認識しております。

ご質問のヒグマ駆除に関わる出勤要請のプロセスについてでございますが、出没情報が寄せ、寄せられた場合、町職員が現地状況の確認及び聞き取りを実施し、必要と判断した場合、鳥獣被害対策実施隊員に出勤を要請しております。

また、ヒグマの捕獲に向けた箱罾設置につきましては、現場の鳥獣被害対策実施隊員や必要に応じて、江差警察署、檜山振興局等の関係機関とも協議の上、箱罾を設置し、捕獲に努めております。

近年の鳥獣被害対策実施隊員による警戒のための巡回や箱罾の見回り、駆除等による出動回数ですが、過去3年間の実態は、令和3年度は8名の方に延べ143回、令和4年度は5名の方に延べ192回、令和5年度は6名の方に延べ176回出動して頂いております。

市街地付近のヒグマの出没に当たっては、人的被害の未然防止のため、従来より出没日時、出没場所、出没形態に応じ、町公式LINEでの周知の他、町公式ホームページ防災吹鳴装置また必要に応じ、町内会ごとチラシを配布するなど、出没情報の周知をしてきております。

今年度はヒグマが出没した地域において、山際等の見通しを良くするための草木の仮払いや、家庭菜園を行っている町民に電気柵の貸し出しを行っており、電気柵を設置した家庭菜園及びその周辺ではヒグマによる食害痕跡が無かったことから、一定の効果が有るものと認識しております。

また、住居集合地域における発砲は鳥獣保護管理法で原則禁止されていることから、町内でそのような、じ、事例が発生した場合は、警察官職務執行法に基づいて、現場の警察官からの命令により発砲するという特例的な方法で対応する事となりますが、江差町においてはそのような事例は発生しておりません。

現在、環境省が警察の発砲命令がなくても発砲が行われるよう、鳥獣保護管理法の改正を検討していることから、江差町と致しましても、改正内容を踏まえ、住居集合地域でのヒグマ駆除対策について、猟友会江差支部や警察、北海道と連携を図りながら対応を検討して参りたいと考えております。

最後に報酬等につきましては、箱罾設置や巡回等による出動報酬を近隣町村の報酬額なども参考にしながら、令和2年、あ一失礼しました、令和6年2月に鳥獣被害対策実施隊員と意見交換を行い、日額2,000円から1時間当たり1,640円に、本年度より改定しております。ヒグマを捕獲した場につきましては、捕獲報奨金として1頭当たり4万円をお支払いしております。

また、町の独自支援として、狩猟免許や猟銃所持許可の取得更新に関する経費の全額補助や猟銃等の購入に関する費用につきましても、20万円を上限に補助し、鳥獣被害対策実施隊員の確保に努めております。

今後につきましても、鳥獣被害対策実施隊員が安心して有害捕獲出来る体制作りを検討して参りたいと考えておりますので、ご理解頂きたいと思っております。

「塚本議員」

議長。

(議長)

塚本議員。

「塚本議員」

えー実施隊員が本当にあの一使命感だけで出勤するって言う事だけでは限界あるので、先ほど町長が答弁あったように、安心して、えー町の出勤要請に対応出来るような、えー体制を、今後も更に高めて頂きたいと思ひまして、1問目は終わらせて頂きます。

えー2問目のこども家庭センターの開設についてであります。

えー令和4年に改正された児童福祉法等により、令和6年4月から市町村は、こども家庭センターの設置に努めなければならないとされております。こども家庭センターは、母子保健と児童福祉の両分野の一体的な運営をオペレーションアプローチと、ハイリスクアプローチを両輪として行う事としております。全ての妊産婦、子育て世帯、子供に対し、出産前から子育て期に係る、切れ目のない支援を行うこととしております。

こども家庭センターは、母子保健と児童福祉の多岐に渡ることから、新たなワンストップ的な部署が必要と思われませんが、江差町における対応についてお伺い致します。

(町長)

議長。

(議長)

町長。

「町長」

塚本議員の2問目、子供家庭センターの開設についてのご質問にお答えを致します。

議員ご案内の通り、こども家庭センターは令和4年6月の児童福祉法の改正により、令和6年4月から施行されているもので、市区町村において児童福祉と母子保健の機能は維持した上で、連携協働して全ての妊産婦・子供子育て世帯、子供が安心して生活出来るよう、一体的に相談支援を行う機能を有する機関の設置に努める事とされているものです。

児童福祉、母子保健の両機能の連携協働を深め、妊娠届による母子手帳交付時の面談や乳幼児健診での虐待への早期発見、子育て支援センター、キッズランドの開設等、全体的な取り組みのポピュレーションアプローチから、妊婦訪問または保育園等での母子の関わりでの子育てに困難を抱える家庭や虐待など、個別支援的な取り組みのハイリスクアプローチを両輪として全ての妊産婦・子供世帯、子供子育て世代、子供を対象として、きめ、切れ目無く、漏れ無く対応する事とされているもので、妊娠・出産・子育てに関する様々な不安や悩み、困り事を子供1人1人の成長、家庭環境など身近な相談に応じて様々なニーズに即した必要な支援を行うことを目的としたものでございます。

こども家庭庁の調査では、こども家庭センターの設置状況は全国での設置済み自治体は50.3%、北海道の設置済みは15.6%となっており、檜山管内では奥尻町のみ設置

済みとなっている状況で、人口規模別ですと1万人未満の自治体での設置済み割合が22%と極端に低くなっております。

当町では、保育園や子育て支援センターを含む町民福祉課での児童福祉相談窓口、健康推進課の保健師を中心とした相談、これまでも児童福祉・母子保健の連携協働で各種事業を行うとともに、様々な事案に対し、両方で情報共有を行い対応しており、虐待等の事案には、児童相談所や警察、民生委員など関連する専門職等で構成する要保護児童対策地域協議会を開催し、必要に応じて教育委員会や学校、保育所などを含めた個別支援会議で情報共有を行いながら対策支援に繋げて行きます。

ご質問のこども家庭センターの開設にあたっては、業務について、組織全体のマネジメントを行う責任者のセンター長や、児童福祉と母子保健、双方の業務の十分な知識を有し、俯瞰して判断することが出来る統括支援員の配置が必須であり、児童福祉機能及び母子保健機能を一体的に運営する体制の構築が求められ、役場全体の組織機構にも関わることから、こども家庭センターの設置方法も含め今後の検討課題とさせて頂きたいと考えておりますのでご理解頂きたいと思っております。

「塚本議員」

議長。

(議長)

塚本議員。

「塚本議員」

えー先ほど来、役場職員の定員の問題もありましたが、あの一、このこども家庭センターの開設にはセンター長や、先ほど町長がおっしゃった総括支援員、新たな、えー配置が求められます。なかなか今日、明日に出来るものとは思いませんが、計画的な、えーこども家庭センター設置に向けての推進を求めて、質問を終わります。

(議長)

以上で、塚本議員の一般質問を終わります。11時10分まで休憩致します。

休憩 11:05

再開 11:11

(議長)

それでは、休憩を閉じて再開致します。

次に、増永議員の発言を許可致します。

「増永議員」

議長。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えーそれでは、私の方から質問させていただきます。

えー、0歳～2歳の保育料の無料化についてご質問させていただきます。

令和6年10月の令和5年度特別決算委員会時に、0歳～2歳の保育料の無料化について質問致しました。その際に副町長さんは、国の動向を見極めて検討すると答弁されましたが、令和7年度から江差町の単独での無償化を検討出来ないか、お伺い致します。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の1問目、0歳から2歳の保育料の無料化についてのご質問にお答え致します。

保育料は国の施策として令和元年10月から、3歳から5歳の児童は完全無償化、0歳から2歳の児童は住民税非課税世帯について無償化になっております。

町独自では、世帯の所得状況によりますが、同じ年度に2人以上の保育園利用があった場合に、第2子の保育料の半額、無償化などの軽減、えー負担軽減、第3子以降は保育料を無償化するなどの多子軽減の施策を図っているところでございます。

増永議員からご質問の0歳から2歳までの、お一無償化につきまして、本年10月の決算審査特別委員会で副町長から、国の動向を見極めて改めて検討して行きたいという答弁をしたとしておりますが、その趣旨は、国としても少子化や子育て支援対策が重要課題となっており、国の新たな施策の動きを見極める必要性を含めた答弁であります。

当然財源が伴うものであり、永続的な制度になりますので、保育料の無償化のみならず、子育て支援に係る江差町独自の施策全体の中で優先順位を考えながら判断して行きたいと考えておりますのでご理解頂きたいと思っております。

「増永議員」

議長。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えー確かにまあ、費用的な部分が掛かるので大変な事だとは思いますが、えー人口減少に関連してですね、えー北海道でも0歳から2歳の保育料の無償化の要望を国に行っております。

また道の人口減少などに関する意識調査でも、えー子育て世帯からは強く望まれている施策でもあります。

えー資料の1を見て下さい。これはですね、えー今年度、北海道がおこった、行われ、行いました人口減少に関する意識調査でございます。この上の方の子育て環境の整備や子育て世帯への支援、ここの部分で、えー世帯構成のところ子育て世帯が74.8%、大変高い数字になっております。えー少子化は将来的に生産年齢人口の減少をもたらすことから、社会的な施策が必要であります。例えば、子育てに対する社会的支援等が望まれております。

私も町内の対象世帯からご意見をお伺い致しましたが、お母さん方から強く要望されました。

やはりここは、希望する方が安心して子供を産み育てることの出来る環境整備が重要であります。都市部と違い、江差町のように、過疎化が激しい町村だからこそ、必要な施策ではないでしょうか。特に高価な子供の遊戯施設よりも、今の保育料の完全無償、無償化の無償化がですね、緊要な施策だと思います。

経費的には令和6年度一般会計の歳入の約0.1%、で約700万です。国の支援を待つのではなく、経済負担を抱えている江差のお母さん方の切なる要望を、町長として叶えて頂けないかと思っております。

なお、あの皆様方もご存知かと思いますが、つい2、3日前、東京都の小池知事は、えー少子化対策は一刻の猶予もない。取り組みを加速することが必要だと言う事で、保育料の無償化を決定致しました。

ぜひ江差町もですね、保育料の無償化をお願いしたいと思っております。答弁はよろしいです。ただ優先順位を高めにして頂きたいと思っております。それがお母さん方からの要望です。よろしいでしょうか。

それでは2番目。基金の積み増しについてご質問させていただきます。

令和6年9月定例議会時に、総務省から基金を積みすぎるなという指摘、基金の積み増しが自治体運営にとって好ましくないという総務省の見解もあると答弁されました。

この答弁内容は間違い無いかお伺い致します。

令和5年度、決算特別委員会総括質疑の中では、その答弁は、総務省からの通知、通達に基づいた答弁では無く、地方自治法の原理原則にもって答弁したと言われました。9月の定例会の答弁と異なる答弁をされましたが、9月の定例会の答弁は間違った答弁であったと言う事か、お伺い致します。

また、その際に、一般論として、総務省からの指摘と言う事で、明確な用途が、用途が無い中での基金を積み増しすることは適切ではないという指摘があるとも言われました。これも地方自治法の原理原則からの答弁なのか、お伺い致します。

一般論として、総務省の指摘と言う事は、地方自治法241条の1項に基づく、基金は可能と言う事かお伺い致します。以上。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の2問目、基金の積み増しに関するご質問にお答えを致します。

まず確認をさせていただきますが、今ご質問頂いている内容につきましては、本年第3回定例会で増永議員から受けました、北の江の島事業の中止に関する一般質問の再質問に対して、私が反問権を行使して、やり取りした中での答弁したものでございます。

その際、増永議員からは、議員ご自身が整理された資料を用いて、私が町長に就任した以降、平成28年度から令和4年度までの7年間で約4億円基金を取り崩している。人口減少とともに交付税も減り、基金残高と予算規模が減少して行く中で、町が地方債を発行することは、町民サービスの低下に繋がるのではないかとといった趣旨のご質問をされました。

初めにこの内容について正しく説明をさせていただきます。

増永議員が取り上げられておられる、私が就任してからの基金残高についてです。

私が就任した平成26年度の町の基金、つまりここでは普通会計における財政調整基金及び特定目的基金の合計を言いますが、平成26年度の期首で22億3800万円でした。これが直近の決算年度である令和5年度でどうなるかといいますと、期首残高で25億6400万円となっています。その差、3億2600万円の増という状況です。

増永議員は、私が在任しているうちの平成28年度から令和4年度までの7年間を切り出して、取り崩した基金の金額でご質問されていますが、積み増しも行っていることを、まずもってご理解頂ければと思います。

その上でご説明致しますが、増永議員は4億円を取り崩したと表現されていますが、それは、あーおそらく期末残高の比較をもって取り崩したと表現されているのかと思います。

これにつきましても、正しくは平成28年度期末から令和4年度期末までの間において、取り崩し額の累計額は15億1,300万円、一方で積立額の累計額は12億2,600万円で、その結果、基金残高は2億8700万円減少したと言う事でございます。

更に申し上げれば、増永議員の基金への関心は財政調整基金へ向けられているものと考え

えますが、財政調整基金につきましては、平成26年度期首では19億300万円、令和5年度期末では22億円と、2億9,700万円増額しておりますが、増永議員が切り出して、切り出した期間においては、平成28年度を期末が24億7,100万円、4、令和4年度期末が23億8,100万円と9,000万円減少しています。

このように私の就任前と直近の基金残高について、全体を通して3億2,600万円増額している訳ですが、議員ご指摘の通り、この間の取り崩しと積み立てによって増減を繰り返している事もまた事実でございます。

今後におきましても、町民生活に必要なサービスを安定的に提供しつつ、緊急性、優先性を十分に精査した事業執行に努め、未来への投資、まち作りの重要施策を着実に進めて行けるよう、基金残高、町債残高に十分に留意しながら持続可能な財政運営に取り組んで参ります。

さて、前置きが長くなりましたが、ご答弁を申し上げます。

結論から申し上げますと、ご質問の要旨の前半3点につきましては、先日の令和5年度決算特別委員会、えー総括質疑でお答え致しました通り、総務省の通知通達に基づきお答えしたものである事では無く、地方自治の原理原則をもってご答弁申し上げたものでございます。

また、ご質問の最後の一般論としての総務省の指摘というのは、えー地方自治法第241条第1項に基づき基金は可能かと言う事かという質問につきましては、同条がまさに私がこの間、ご答弁申し上げて来ましたように、地方公共団体の基金につきましては、その規模や管理になどについて十分に検討を行った上で、それぞれの基金の設置の趣旨に即して、確実かつ効率的な運用を行いつつ、優先的に取り組むべき事業への活用を図り、適正な管理運営に努めるべきことを規定しているものであります。

そうした観点において、総務省が指摘している内容と合致しているものと考えておりますのでご理解頂ければと思います。

「増永議員」

議長。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

すいません、あの、2問目の質問、答えて無いんですけども。

あーの、9月の答弁と10月23日の決算特別委員会の時のやり取りの中で、9月の答弁は間違っていましたかって、僕質問したんですけど、ここに関してはまだ答弁頂いておりません。

「町長」

答弁漏れですので、町長お願い致します。

「増永議員」

もう一点。241条の1項、可能かどうか基金が可能かどうか。以上、2点質問、あの、あの答弁漏れです。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

1点目について私から答弁をさせていただきます。

先ほど答弁申し上げました通り、9月の定例会における私の反問権の中での発言と、お一決算委員会での発言に相違は無いというふうに考えております。

「財政課長」

財政課長。

(議長)

財政課長。

「財政課長」

はい。えーでは、あの自治法第241条第1項についての可能であるかどうかと言ったご質問について、私の方から質問、答弁をさせていただきます。

可能か、えー不可能かと言う事での言い方というよりは、やはり基金はこの法律、条項に規定されている通り、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、えーそして、えーその資金運営するための基金を設けることが出来ると。それと、その処分に当たっては、確実かつ効率、効率的に運用しなければならない。その基金の設置目的のためでなければこれを処分することができない。えーその、これらのことについては、条例で定めなければならない。

こう言った要件に合致するのであれば可能という事でございますのでご理解頂きます。頂きたいと思います。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えーそれでは今、先ほど町長さんは、9月の定例会の答弁と10月の23日の特別委員、委員会での答弁は同じだというような解釈でよろしいですね。

それと、えーと財政課長が今、言われた241条の1項は可能だと言う事も、今ご理解さして頂きました。で、ですね、問題なのは、僕が今、質問してるのは町長さん、9月の定例議会において、町長さんは総務省から、総務省からの基金を積み増しするなという指摘、基金を積み増しが、自治体運営にとって好ましくないという総務省からの見解、この部分なんです。今、僕質問してるのは、いいですか。ここの部分にちょっと回答、答弁が無いんですけども、どうなってますか。

お願い、ごめんなさい、いいです。それ今、それ1つしておきます。

それとですね、資料の2-2と資料の2-3を見て下さい。これは、先ほど町長が申されました、私は情報公開条例で役場の方に資料の請求を致しました。町長さんが言われた通り有りません。有りませんという形の中で先ほど僕が言いました通り、9月の定例議会、10月の23日の、あーの決算特別委員会において、総務省は、総務省はっていう形の中で、答弁されてるんですよ。非常にこの町長の答弁は、非常に不十分で、で、今の答弁のように非常に問題点をずらしているようにしか見えないんです。問題は、何回も言います。町長さんは、この議場で、総務省がつつてんですよ、総務省が。そこが一番問題なんですよね。

そこでですね、総務省さん、あーごめんなさい。町長さんが言われてる、国から言われている総務省から言われてるって言う事は、平成29年11月7日、野田総務大臣記者会見等によるものだと思います。

これは毎年度、国家予算編成過程におきまして、本件の場合は、財務省から、財務省から総務省が地方は基金を、基金を始め、財源が有ると問われたものです。町長さんここの部分を言ってるんじゃないですか。

そして結論は、当時の野田総務大臣がですね、記者会見できちんと説明されております。で、総務省におきましては、基金の積み立て、えー、積立状況等に関する調査を実施しました。えー基金残高は、平成18年度末と平成28年度末の10年間で比較して7.9兆円増加しました。このうち3分の1は、交付税の不交付団体であり、残余の各地方公共団体は、将来の様々な不安を抱えており、そこから備えるために基金を積み増し、あつ積み、積み立てしていると言う事で、基金積み立てが正当なものであることが改めて確認されました。これが答えです、町長さん。

あなたが9月に答弁されたのは、先ほど言いましたように、財務省とか審議会でのお話じゃないんですか。

で、資料の2-4を見て下さい。これはその時、江差町がこの資料を出した内容でござ

ざいます。江差町もですね、全国同様、同様ですね、積立理由、ね、地方創生に係る経費の増大。そして公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大。そして3番目、安定的な財源運営をするため、みんな同じことやってんですよ。同じこと考えてるんですよ。同じく結論が出てるんですよ。いいですか。

それでこの時ですね、結果として、平成30年度は総務省の言い分が通った形で、交付税とが確保されました。総務省は、どこにも基金の積み増しを指定しておりません。ですよ。

また、総務省の通知に基づいたと言う町長の発言は、一般論で有ると言われましたが、それは町長さんの基本的な事実の誤認であり、総務省がゆって無い事にも関わらずですね、それを地方自治法の、今度、原理原則と言ってるんですよ。おかしい話ですよ。

どこにも基金の積み増しをするなという総務省はゆって無いです。そして地方自治法の原理原則と言い換えれば、自治法・財政法の法理と捉えますが、基本の、あーごめん、基金の増加は、地方が自ら将来に様々な不安を抱え、財政面の、ふー将来への不安を持ち、将来に備えて得るものであり、当然の事として理解されました。このとき30年度の予算は、交付税が0.5兆円減、臨時財政対策債0.4兆円増で決着しました。

つまり、町長の言ってることは、総務省じゃ無いし、積むなって事も言っていない。それで今現在、動いてるんですよ。で、いっば、町長さん言いました一般論。で、僕も調べました。一般論とは、ある特定の、また個々の具体的な事柄を考え無いで、広く全体を論じる議論。そして、僕はこの一般論に関し弁護士さんにも聞きました。そしたらこの一般論というのは、事実に基づいて論議されるものらしいです。事実。

町長さんの今言った僕の質問に対してご答弁をお願いします。

「副町長」

はい。

(議長)

副町長。

「副町長」

増永議員あの一、あ一言わば、まっ総務省がと言うところのところを、まっ質問してる部分は十分わかります。で、えー私があえてちょっと答弁させて頂きたいんですけども、えーと、まっ私も色々行政、色んな部署に携わっている中で、基金を積みましたら絶対駄目ですよって言う事は基本的に有りません。

ただ、後段で町長が答弁したように、ま、当時、年代は言いませんけども、やはり交付税の削減の動きが色々有った中で、えー更には増永議員、いつか使ったことありますけど、備荒資金組合の基金だとか、色んなところでタンス預金とかっていう通称の呼び名で新聞報道も有った時期あるあるですけども、交付税の削減に向かった時に、えー地方自治体は、基金たくさん積んでる状況は有ると言うか、そういったところもですね、国会や財

務省、色んなところで議論になった経緯が実は有りました。これは事実でございます。

そういった中で、各自治体の基金の在り方っていうのは、基本的には災害が起きるかも分からない、何が起きるか分かんない。で今、江差町の財政状況に噛み合わせると、歳入と歳出がピタッと合えばこれはいい訳ですけども、うちの町だけではなくて、やっぱり歳入と歳出の中では不足が生じるんで財調を取り崩すと、こういった予算編成になっている昨今でございます。そういったところにも財調が使われると。

まあ、言いたいのは、町長の一般論といった、言いたいのは、適正なその江差町の人口規模で何億あればいいのかとかって言うのは一概に言えません。ただ、今現在の立ち位置で言うと、これから、え一言わば防災行政無線であったり、江の島構想であったり、色んなところの財政出動も含めて、そういったところをきちっと短期、中期、長期考えた中で、財調の基金、それから借金の比率、こういったところのバランスをきちんと見た中で、財政調整基金の一定程度の額を維持するところ、それから更に積み回しをして行かない年度も出て来るでしょう。そう言ったところの見解でございますんで、ご理解頂きたいなというふうに思います。はい。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

理解できません。副町長さん、あなたは今ね、積み増しをしない、出来ないって事は言っていない。出来ます。言ってますよね。それは僕と同じなんです。

ただ問題は、町長さんは総務省から、総務省がと言う言葉をこの議事場の中で、喋ったんですよ。いいですか。

ここの資料の2-1を見てください。町長さん。これは9月定例議会で、町長さんが、あーの先ほど説明があった反問権が有った時に、私に対してゆった言葉です。

その②というところを見て下さい。事実に基づいて質問・答弁というのが議場の基本だと思います。と言う事はですよ、いくら町長さん、詭弁を使って、一般論として、そして法務省、あーごめんなさい、えーと自治法、財政法の原点に立って、と申されてますけども、それは全て町長さんの言い間違いを如何にカモフラージュするかという答弁じゃないですか。でも、副町長も言われた通り、少なくとも基金は積み増し出来るんです。

で、町長さんが言われてるのは、総務省じゃなくて、財務省なんです。分かりますか。

これはここで一旦切ってですね、次。

先ほどですね、えー総務、あー財政課長さんが、地方自治法の241条の1項に基づく基金は可能という答弁をされました。それならば何故、今、先ほど飯田議員も財政的な話で北の江の島のお話を致しました。北、何故そしたら北の江の島の、あーの構想基金、え

一建設基金として、法律に基づいた積み増しを何故やらなかったか。

構想から6年経過してるんですよ。そういう事が分からなかったと言う事ですか。それとも、余裕がなくて積めた、積みなかったって事ですか。あれやこれやとですね、詭弁を弄しているように感じますが、これはあなたの言う、厳密な想定、明確な用途が無い事に当てはまらないと言う事ですか。でも先ほど、出来るって言ってましたよね。

何故、江差町は、特定目的基金として、これを積み増しを何故しなかったのか、お伺い致します。これがまず一つです。

で、資料の3-2を見て下さい。これは週刊水産新聞に11月4日、載った白糠町の道の駅の記事です。そしてこの下の部分を見て下さい。工事費、約24億円、江差町に近い部分でございます。そしてこの状況の中で、国庫補助金。

(議長)

暫時休憩をお願いします。

休憩 11:39

再開 11:42

(議長)

それでは休憩を閉じて、え一再質問。あつ最後の再々質問について、ですね。

「増永議員」

2問目の。

(議長)

だから、再々質問ですね。2問目の再々質問ですね。

(議長)

分かりました。

え一と、もう一度ですね、え一と再々質問、2問目の再々質問につきまして、え一と簡潔にお願い致します。

「増永議員」

え一先程ですね、副町長さんは、申されたのは、基金の積み増しをする事は出来ます。何も無いって事はゆってた。

それともう1つ。私が言ったのは、その積み増しをするなどと言う事は、総務省じゃなく、財務省でしょ。それで間違いじゃないですかって事を僕は聞いたんです。その部分、じゃあ答弁をお願いします。

(議長)

町長。

「町長」

えー繰り返しの答弁になって恐縮ですが、あー総務省のって言うところではございますが、地方自治法の原理原則を答弁させて頂いたと言う事でご理解頂きたいと思えます。

(議長)

次に、増永議員の3問目、はい。

「増永議員」

3問目。

(議長)

はい。

「増永議員」

はい。えーそれでは、北の江の島事業の中止について、ご質問致します。

えー北の江の島事業は、令和4年3月の基本構想時に建設費約8億円、令和5年、5年度、11月、基本設計時は約13億円。そして、令和6年10月、基本設計では22億円となり、当初計画の約3倍になっております。半分の10億円が国の補助金、3億円はふるさと納税と残り8億円は起債等で賄う想定でございますが、お聞き致します。

基本設計のAの20ページにある、別途工事費を入れると、総事業費はいくらになりますか。

また、事業費の起債償還計画として、えー年度の、おー、どの程度、金額を、あつごめんなさい。償還計画として、えー年間どの程度の金額を見込んでいるのかも伺い致します。えー令和12年度頃より、えー本事業の償還が始まると思えますが、通常償還額、令和6年度借入れ分まで含むと合わせていくらになるのかも併せて伺い致します。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

増永議員の3問目、北の江の島事業についてのご質問にお答え致します。

なお、通告のあった質問の趣旨は、事業費および起債の償還計画について問う内容になっておりますので、えー趣旨に沿ってお答え致しますのでご了承願います。

1点目、基本設計において、別途工事として概算工事費に含まれていないものとしておりますものを加えた事業費がいくらになるかというご質問でございます。

飯田議員からの一般質問でもご答弁申し上げましたが、拠点施設に関しましては、公設民営のDBO方式を採用することとし、現在、公募型プロポーザルにより事業者を選定するための募集要項や要求水準書の策定を進めているところでございます。

募集要項における事業範囲の整理を行うとともに、事業範囲として整理する内容につきましては、標準的な工事費を設定した上で、それらも加えて提案価格の上限額として設定してまいりますので、一定程度の整理を行った上で、改めて議員の皆様にもお示しをし、その上で公募等の手続きを進めて参りたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

2点目、当事業の起債償還計画として、年間どの程度の金額を見込んでいるか、通常償還額と合わせるといくらになるかのご質問でございます。

北の江の島拠点施設整備に関しましては、国の補助制度を活用するとともに、補助の残額につきましては、企業版ふるさと納税などによる財源の確保を図りつつ、起債についても想定しているところでございます。

起債償還計画につきましては、1点目でご答弁申し上げた通り、全体の事業費がお示し出来る段階ではないことに加え、現在、中期財政運営方針の見直しを進めているところでございまして、その中で拠点施設整備などの起債事業がどの程度健全化判断比率に影響するか整理して行く事になります。

従いまして、現時点におきまして、起債償還計画をお示しすることは出来ません。えー中期財政運営方針の見直しにつきましては、来年1月を目途に議員の皆様にもご説明をさせて頂く予定です。その段階で想定される起債額に基づく起債償還の見通しについてもお示し出来ると考えておりますのでご理解願いたいと思います。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えーそれでは、1月に出て来るって事でよろしいですね。分かりました。じゃあそれまで待ってます。

で、えー基金の見通しについてお伺い致します。えー令和5年度財政調整基金3.1億円取り崩しました。令和6年度も、うー予算でも3億円の切り崩し予定の予算編成になっている状況です。

この、おー基金取り崩しの状況は、いつまで続くんですか。また、毎年度、基金、えー取り崩しで予算編成を行っていますが、特殊事情が有っての事でしょうか。

また、今のこの財政状況をどのようにお考えなんですか。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

はい。えーごめん、そうですね。

(議長)

質問あれ。

「増永議員」

申し訳ないです。

(議長)

今、3問目の北の江の島事業の質問ですけど。今、全く違うんですけども。

「増永議員」

はい。えーそれではですね、今の取り崩しがいつまで続くかと言うのと、今の財政状況、財政状況を教えて頂きたい。

そして、えー先だって、えー説明会の際に、えー22億円の江差町のこの投資効果が、どの、どのような形で江差町に反映されて行くのかと言う事を、私、質問させて頂きました。そしたら町長さんは、近いうちに、近いうちに出すと言うご答弁でしたので、いつ提出されるのか、その日にちも教えて頂きたいと思います。

(議長)

副町長。

「副町長」

増永議員。ちょっとあの、質問の趣旨と噛み合わない部分有れば、あの改めて言って下さい。

今3問目の北の江ノ島事業の関係の質問と言う事で答弁させて。えーと、基金の関係は、あーいつまで続くのかっていう質問でしたか。それ言える、今、状況で。あの、先に答弁したように、えー今、この江の島構想の、この事業費22億って言う事で出しました、ね。それで要求水準含めて、今、それから事業規模の、おー精査として、例えば20億だとなるのか、23億なるのかっていう問題も当然あるんだ。これらを精査して、えー

1月の末ぐらいに、まず出して行きます。あの議員の皆さんに。

それと同時に、その日、出来ればその日、同じ全員協議会等で、まあまだこれ調整して
ごさいませんが、中期財政計画も一緒に議員さんに説明をしたい、こう言う事です。

よろしいでしょうか。はい。私の答弁は以上でいいかなと思います。はい。

「増永議員」

すいません。あの投資効果、地域それを合わせて。

(議長)

暫時休憩、致します。

休憩 11:50

再開 11:53

(議長)

それでは休憩を閉じます。じゃあ、増永議員の再々質問をお願いします。

「増永議員」

私は、はい。

「打越議員」

真面目に喋れってよ。

「増永議員」

真面目に喋ってるでしょ。

(議長)

打越、打越議員。

「増永議員」

退場させてください。

(議長)

それは私が決めることです。

「打越議員」

あんたが決める筋合いじゃねえ。

「増永議員」

要望です。

(議長)

打越議員。

「打越議員」

はい。わかりました。

(議長)

気持ちは分かりますけども、あの一、抑えて下さい。
増永議員、お願いします。

「増永議員」

いいですか。

(議長)

はい。

「増永議員」

えーそれではですね、先ほど、あの質問した、あの町長さんの近いうちに出すって部分は、今、回答頂けると言う事で、それと、あと、先ほど副町長さんの方からは中期計画も財政的な部分も出すと言う事で、えー認識しております。

それで、何故私はそこを、あのお話させて頂いてるかと言うとですね、やはり今回の22億ってのは非常に、非常に多額の資金でございます。

それで、この後ですね、あの一、先ほど町長さんの説明があった通り、えー衛生処理組合の新築工事、これが29億。そしてこれも決定ですよ。これをちょっと聞きましたら、江差町の負担が約10億から11億だそうです。令和2年度の、あの一人口割合で。ただし、今の段階ですので、先ほど来からいろいろ出ておりますが、あ一の資材の高騰等があるので、これは変わる可能性が有りますよという話をされてます。

そして、先ほど飯田議員も言ってましたが、開陽丸の改修工事も有るんですよ。いいですか。

それにまだ未定ではございますけども、あの一、衛生処理組合の焼却炉の方の施設等も、えーと一築52年。そしてこれはですね、大体15年から20年で大型修復工事をしなきゃいけない。でも、もう28年経ってます。まだやってませんっていう話です。

そして、えー築46年の火葬場。そして、今、能登半島地震によるライフラインに体制。国は水道事業の強化、あ一耐震強化工事を進めております。江差町の建設課にも問い

合わせが来たそうでございます。と言う事は、今、私がダラダラダラっと喋った中でも、今後、多額の、おー、お金が必要となる状況の中で、今この22億円の投資っていうのが、非常に町民は驚いてるんですよ。確実に今後ですね、資材高騰等、公債費、管理費の、えー増加が有ると思います。

更に、7年度予算も一般歳出、管理運営費の増大、えー、ちょ、地方財政の行く先も見えない中で、ほかの市町村は将来不安がある中、基金の積み増しをしているのに、我が江差町は国からの指示、えー指導が有るからと言って、基金の積み増しを押して、取り崩し、しとり、ごめんなさい、積み増しをせずに取り崩しております。交付税が減ったらまた基金取り崩しですか。

備えの少ない中で、財政危機を迎え、迎える可能性が有ります。やるなら今のうちに増加経費に見合いの経費の大幅削減、行財政改革が必要と思われれます。また、職員給料の大幅削減など、身を切る改革が求められます。今一度、本事業を中止し、行政、行財政改革を先に行うべき、と僕は思います。

地方自治法第2条14項、最小経費で最大限の効果を上げなければならないと有ります。今、江差町に、この22億、22億円は最小の経費でしょうか。町民は、私は、旧夕張行きの道の駅はいらないと思ってます。中止の判断をお願い致します。

(議長)

副町長。

「副町長」

はい。あの一増永議員。えー、起承転結ところでちょっとあれですけども、あの一点、あの一訂正して下さい。あの、先ほど衛生処理組合のリサイクル施設の関係、江差町10億、江差町10億の負担って言う、これ構成町の負担でないですか。違いますかね。

(増永議員の声)

「副町長」

江差町1町だけで10億って言ったんですか。

「増永議員」

江差町は10億から11億だと。

「副町長」

って言ってたって事ですか。

あの、まだ事業費は、まああの一、かなりスーパー概算で、試算値は衛生処理組合で話した状況ですけども、これからまだあれですんで。

(増永議員の声)

「副町長」

はい、まずあの、それで、えーお伝えしたいのは、増永議員の意見、それは結構でございます。ね。これから、あー色々と大変な財政状況が有るんと言う事です。

あー今ここで言えるのは、実質公債費比率、過去にあった18%を超えない、こういう形で財政運営するのは当たり前ですし、これからもすると。その為に、えーこの江の島の部分で、まあ22億って出てますけども、えー町長も、まあ企業版ふるさと納税で、もう3億を目標に掲げておりますけども、それなりに財調をいくら崩したらいいのか、そしてまた借金をいくらしたらいいのか、こういった試算も含めた中で、色々とこれから事業は当然展開して行きたい。

ただし、そこの、おー大きなハードルは18%を超えない実質公債費比率になる財政状況、そこは、あの超えることは決してございません。

えーそう言う事で、今現在で増永議員の中止の考えに、はい分りましたっていう考えではございません。

このまま、こういう状況の中で、如何に、えー事業規模だとか、そういったところを含めて、財政状況も含めて、えーきちんと考えた上で、取り進めて行くかと言う事をですね、町としては、進めて行きたいと、このように思っています。以上です。

(議長)

以上で、増永議員の一般質問を終わります。

えー13時まで休憩致します。

休憩 12:00

再開 13:00

(議長)

休憩を閉じて、再開致します。

(議長)

えー先程、えー増永議員の一般質問の2問目の再質問につきまして、えー紙面で回答すると言う事でしたが、えー理事者側より答弁の申し出がありましたので、これを許可致します。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

えーお時間を頂きましてありがとうございます。

えー増永議員からのご質問の中での答弁でございます。

えー確認ですけども、先程、増永議員からは、北の江の島拠点整備施設に関して、投資効果、どのような形で江差町に反映させて行くのかという全員協議会で質問し、私が近いうちに出すと言ったと。で、そのことに対して、いつなのかというご質問だったというふうに理解してますけども、それでよろしいでしょうか。

はい。ありがとうございます。

えー先程、休憩中に、うーん、10月23日開催の議会全員協議会の音声データを確認をさせて頂いて、のご答弁となりますので、ご了承願います。

増永議員からは、その時に、ここからは増永議員のご質問ですけども、11億円の返済計画、そして実質公債比率、そして将来負担比率、そしてこれを江差町が11億円の借金をして補助金を11億円使って、22億円の事業が、江差町にどれだけの経済効果が有るのかをお示しして頂きたい。それで、産業別所得、これもきっちり出してですね、町民に納得の行くような資料を出して、出して考えて行かないと、と言うようなご質問をして頂いています。

それに対して私は、11億円全てを借金で賄うとは答弁してないつもりで、まずは3億円を目指して、それ以外の企業版ふるさと納税などで資金調達をして行きたいと申し上げたつもりなので、誤解の無いようにと。

その上で、増永議員がご指摘の財政運営の不安というのを解消出来るような数値というもの、今後、出せる範囲で、しっかり住民の皆様説明する機会は考えて行かなきゃならないと思っておりますので、それがどこまでしっかり出来るか示せるかというのは、これからしっかり協議しますけれども、そういう説明は必要だというふうに思っておりますので、ご理解を頂ければと思いますと、言うふうに、えー私は答弁していると言う事は音声データで確認をさせて頂きました。

えーつまりですね、投資効果、或いは経済効果について、えー近いうちに出すと言った、あー私は答弁はしていないと言う事でございますので、えーその10月23日の全員協議会で、えーご答弁しているとおりの、財政運営の不安を解消出来るような数値というものを、先程、副町長も答弁しましたけれども、1月の議会全員協議会などの場で説明して行くとなりますのでご理解頂ければなと思います。

(議長)

それでは、えー次に、小野寺議員の発言を許可致します。

「小野寺議員」

議長。

(議長)

小野寺議員。

「小野寺議員」

一般質問、えー2つあります。

まず最初に、洋上風力発電についてお聞きしたいと思います。

えー現在、この洋上風力檜山沖に関しましては、えー第3回が11月8日に開催されました。報道、それから、えーインターネットには法定協議会の、おー内容がアップされております。まだ議事録は載っておりませんが、まあユーチューブでは見れます。あと資料も全部だと思えますが有りました。えーそれも見させて頂きました。

まあ報道にも有りましたが、えー第3回協議会までの、おー中身を見ますと、かなり煮詰まって来ているという捉え方、私もそういうふうを受け止めました。もしかしたら、えー一回で、いわゆる法定協議会の協議が、えー各町の、それから各3漁協等の意見がまとまるかもしれない。

これは全て、法律に基づいて、進められている訳ですが、法定協議会の意見がまとまれば、次の段階、ま、えー一定の段取り踏みますけれども、次、大きく言うと入札の事務、進め、1年ちょっと、来年、再来年、早々には、えー事業者が決まるかもしれない。早くてですね、そういう段階に今、来ております。

改めて、えーこの間の法定協議会それから議会、えー先だっの9月議会では、えー飯田議員が質問しております。そのやり取り。更には、これも江差町内ですけれども、シンポジウムがありました。色々、私も参加しまして、考えさせられる事が有りました。それらを踏まえまして、えー大きく2点、質問したいと思います。

まず1問目、大きな部分で、浮体式の件についてであります。えーこれも先ほど言いました9月議会で飯田議員から出されている問題ですが、改めてちょっとお聞きしたいんですが、この可能性について排除するのだろうかと言う事であります。

先程言いました11月12日の、おー文化会館で開催されました、自然エネルギーのシンポジウム、大体40人を超えてたと思いますが、町民、江差町民だけではなくて、近隣の町民、それからもちろんシンポジスト札幌等からですね、来た方、本当に真剣に論議がありました。また、多角的な論議も出されておりました。

その一つが、やはり洋上風力、風車の、おーあまりにもその、近いところに建てられるのではないか。その場合の色んな影響どうなんだろうと言う事であります。ま、分かり易く言いますと、騒音の問題、また直接聞こえなくても、低周波、超低周波などの問題なども、えーそれこそ活発な論議されました。

私も、改めて、今回のこのシンポジウム、勿論その前のゾーニングの検討の中でも委員として参加させて頂きましたが、改めて私、もう目前になって来ている、この洋上風力の建設に向けて、陸からもっと離すべきではないのかなと、そのように考えております。

で今、法定協議会で出されているのは、水深20mより浅いところですね、は作りませんよと言うところであります。ただ、水深20mと言っても、これは地形によってかなり違いが出てきます。ま、相当近いところも出て来ております。

今の全世界とまでは言いませんが、日本での洋上風力、着床・浮体式の技術進歩は、本当に目まぐるしい、えー1年や半年とも言えないぐらい、進んで来ております。全国的な展開、それから、えー国交省を含めた、えー国の、おーこれの推進、内容、色んなネットで調べますと、ちょっと1ヶ月、2ヶ月、あいだ置くと大変な論議が進められて来ております。

改めて、今、企業の中でも、あと数年したら、浮体式が実践的に動けるのではないかと、そういう立場で、えー各地のこれから、えー業者が調査したりとか、それから町村に顔出したりとか、もしくは環境影響評価でもう出したいとか、色んなところが来ております。

この檜山沖でも、先だって北電が説明会もやっておりましたが、その前、関電でしたか。色んな立場で、業者がお話しておりますが、その時に必ず出てくるのが、この浮体式の可能性についても論議されております。

もちろん今、この檜山沖については、確かに国としては着床式を想定はしておりますが、しかし、前回の9月議会の町長答弁、飯田議員に対する町長答弁では、この浮体式、また将来的な想定の中でのやり取りだったと、私は議事録を見て思ったんですが、今、国では、検、調査検討、大体3年4年で、その後は実際に、これは規模にもよりますけれども、浮体式を出来るというところまで見てるような感じの国の検討の状況、そしてそれを受けての各企業の動きだと私は思います。

そうしますと、結果的には着床式で、大きくこの檜山沖が、次回の洋上風力法定協議会で決まるにしても、檜山沖は着床式で終わる訳ではありません。当然、少し陸から離れれば、深いところが出てくる。やはり、檜山沖は特に浮体式も、今後、当然出て来ると言う事になれば、私は着床式だけの論議で終わる、そういう事では無くて、しっかりとこの法定協議会の中で論議する必要が有るのではないかと。

つまり、継続的な洋上風力の開発に向けてのしっかりとした論議、で、協議会は、先ほど言いました、議事録は載ってます。それからユーチューブで全部見れます。ですから第3回も見れますが、まあそこでは、私見た部分では、ここの問題、つまり浮体式はどうだねーとかって言うような論議は無かったかと思えます。あれば教えて欲しいんですが。

ましてや、私分らないのは、実はこの協議会の下に検討部会というのがあります。検討部会は資料は確かに有りましたが、議事録等はありません。非公開ですかね。もしかしたら検討会、検討部会で、この浮体式の問題は論議有ったんでしょうか。もしかしたら無かったんでしょうか。

いずれにしても、この浮体式の問題について、改めて9月、9月議会の論議を踏まえた上でと言う事ですが、えーお聞きしたいと思います。これが、あー大きな1点目です。

それから、洋上風力について2点目であります。

もう1つ、今、この洋上風力が決まる時に、どうしたらいいかという論議で大きい問題は、電力、これから生まれる電力をどう使ったらいいのか、それから企業との関係、これ

も活発な論議がされております。

それで、このいわゆる地産地消、地域企業との関係について言いますと、これもネットでも資料全部載っているんですが、今の法定協議会の前任意協議会、正式には檜山管内洋上風力事業推進、推進協議会というのが、法定協議会の前に作られていたんですが、その中で、去年の11月22日に、えーまっ会長、上ノ国町長が会長ですが、会長名で要請文を国の方に出しております。その同じ要請文が、えー法定協議会にもこういう趣旨で、私達はしっかりとやって貰いたいと言う事を出されております。

この法定協議会に出された委員協議会の要請文の中身、まさしく地産地消の問題、あと地域企業の活用、まあ分かり易く言うと、えー電力を無償で公的なところに使っ、使うようにしてくれとか、と言う事も文章の中にあります。

で、こういう大事な地産地消の問題、地域企業の、まあ活用、これは町長、うちの、江差町長も勿論この間言っておりますし、法定協議会の中でも論議にはなっておりますが、一番大事な、先程言いました法定協議会意見がまとまれば、それで事実上ゴーサインが出るという意見の取りまとめと言う事を今進めているんですが、えーその直前の部分で、第3回法定協議会の中に、協議会意見のまとめイメージと言う事で、原案でしょうか。

それが、資料として載っております。つまり、もしかしたら次回の第4回協議会でまとまるかもしれない意見の原案、イメージと言う事で出ておりますが、その中には、地産地消、この間先ほど言った、えー任意の協議会で作られている要請のような内容だとか、地域企業の活用だとかと言う事は、この原案、まとめの原案の中には全く触れられておりません。

多分これは、法定協議会の中のこの文書に有りますが、第4回、まあ今後、示されると言う事で、何も触れていない。つまり、協議会の表の論議はなかなかしないけれども、検討部会でも行われているのでしょうか。いずれにしても一番大事な、町長もこの間、力入れてきました、地産地消、地域の企業、どうやって行くんだと言う事をしっかりとこの法定協議会の意見、そこに謳い込む、これが決定的だと私は思います。

シンポジウムでも、実は先ほど言いました、えー騒音の問題、以外に、地域で如何にその電力使うか、えー企業がどうや、地元の企業がどうやって、えーこの電力に、中に入って、えー地産地消、若しくは地域の中での電気の活用、それをどうやっていいかという論議がありました。半分ぐらいそれだったでしょうかね、活発な意見が出ました。

私改めて、今から、これからじゃなくて今から、この地産地消のやり方、地域を巻き込んでどうやって電気を使って行くかと言う事を併せて、私は論議していかなければならない。法定協議会の論議だけでは無く、当然、江差でもこれはやらなければならない。

江差では、昨年7月に江差町地域再エネ導入マスタープランという、えー自然エネルギーに関しての大きな計画が作られております。

この計画の中にも、地産地消の問題、地域企業の活用、若しくは、えー地域の新電力を作って行きましょうと言う事は、マスタープランには書いて有りますが、中々それが例えばこの法定協議会でしっかりと打ち出して行くと言う事が見えない。

この点についても、どのような論議になっているのか、えーお聞きしたいと思います。

以上、大きく2つです。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

小野寺議員の1問目、洋上風力発電についてのご質問にお答えを致します。

まず現在設置されている、檜山沖洋上風力法定協議会は、着床式洋上風力発電事業として有望な区域に整理されていることから、浮体式洋上風力について議論することは想定されていませんのでご理解願いたいと思います。

参考までに国内の浮体式洋上風力についての状況ですが、2016年に長崎県五島市において運転中であり、現在のところ他地域の事例は見受けられないところです。

また政府は令和6年3月に、洋上風力発電の設置海域を排他的経済水域にまで広げる再エネ海域利用法改正案を閣議決定し、2024年度から2030年度にかけて、秋田県南部沖と愛知県田原市、豊橋市沖において、浮体式洋上風力発電を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術確立を目標に実証事業を行うところであります。

町と致しましては、着床式洋上風力発電、実現に向けて丁寧に協議を進めていきたいと考えておりますのでご理解をお願い致します。

2点目、地産地消・地域企業の活用をどう進めるかというご質問にお答えを致します。

第3回目の法定協議会、協議会意見の取りまとめのイメージでは、洋上風力発電事業を通じた、北海道檜山沖の将来像について、地域の検討状況を踏まえて今後お示しすると記載しています。

地域の検討状況では、構成員及びオブザーバー8町の副町長と、資源エネルギー庁、国土交通省港湾局、北海道庁で構成される地域検討部会が2回開催されており、電力の地産地消では非常用電源としての活用、地域企業の活用では、建設メンテナンス等において地元企業の活用などについて議論しておりますが、今後の協議会意見取りまとめに向け、改めて江差町、上ノ国町、八雲町、せたな町の構成4町と檜山全域の地域振興策を精査する事としております。

町と致しましても、この洋上風力発電事業におけるメリットを最大限活用しながら地域振興に努めているところでありますのでご理解願いたいと思います。

「小野寺議員」

はい、議長。

(議長)

小野寺議員。

「小野寺議員」

えっと、何点か有るんですが。

あの一九月議会の飯田議員の答弁とほぼほぼ同じなんです。私、大分それに普遍して追加して言ったつもりなんです。えっ一番最後の話からちょっと行きます。再質問。

えー、まっ地域との関係、地産地消も含めてですけれども、検討部会の方で論議していると。えーまあ多分それが先ほど言いました、第4回の法定協議会に示される、と言う事だろうと思います。

多分、よその法定協議会の、えー地域でどう言う事をやるかと言う事をちょっと調べまして、ま、大体こう言う事を次回の第4回法定協議会載るのかなと言うぐらひは、大体予測はつくんですけども。

えー地産地消の問題、地域で電力をどうやって使って行くか、若しくはどうやって町おこしをして行くかと言う事を、おーこれから文書に載せる、まあそれはそれで第4回協議会にも、あの載るのでしょうか。それはそれでいいんですが、しっかりと江差町としての考え方、を私、えー確立した上で、法定協議会にもその意見を言って、まっ検討部会で言っていると言う事なんですか、こう言う事をやって行きたいと言う事を私は進めて行くべきだと思うんですが、その前に、先ほど気になった事が有ります。

法定協議会の4町と協議して、檜山管内全域で、全域のその考え方を示すと言う事でありました。法定協議会で正式な構成員は4町です。ですから、4町という言い方をしたのだと思いますが、しかし、結果的に今後、これで走るかもしれない着床式の洋上風力、それから既にもう動いている、陸上の太陽光もそうですし、陸上の風車もそうかもしれません。

いずれにしても、えー電気の地産地消だとか、電気を使った地域の産業だとか、もっと言いますと、地域の新電力を作って、これは江差町の先ほど言いましたマスタープランにもありますね。地域で新電力を作り、作ろうという件と、自分達で電力会社を作って、自分達で電気を活用して行くというような論議、それを檜山管内全体で防災だとか産業だとかと言う事に繋がると思うんですが。

全域と言う事になると、やはり現時点では、私先ほど言いました飯田議員の9月議会での乙部を抜いた4町での論議、それをしっかりと乙部町も含めて、それから陸地の厚沢部、今金も含めて、構成外、4町の構成以外の部分で参加をして、もし構成町が意見を求めれば意見を言うことが出来ると、そう言う事になってますよね。

ですから、自ら乙部町長だとか発言する事は出来ないんです、仕掛けはね、あくまでも求めなければ出来ないと言う仕掛け、つまり4町が主体的になった地産地消だとか、電力作った街づくりと言う事は、私やっぱり違うのではないのかなと。しっかりと構成外の乙部町、厚沢部町、今金町も含めて、法定協議会の中で構成員とある意味、構成員町と構成外の町長というのは今の取り決めで仕方がない。

しかし、論議は各町一緒になって、地産地消の問題、地域をどうやって起こして行く

か、もっと言うと、新電力を作っていくのはバラバラで作るのではなくて、檜山管内で1つになって作って行こうとか、そういう事をしっかり私、今から論議し、必要な部分については先ほど言った第4回の法定協議会の意見の取りまとめの中にもしっかり謳い込むと、私それが必要だと思うんです。

後手、後手、後手に動きますと、檜山管内の洋上風力、今想定されるのは1社で、まあ企業体も作るかもしれません。少なくとも代表1社で作って、売る方もその1社で売ってしょう。そういう中で私は、地域の新電力を作っていくと言う事は、今から進めて行かなければならないと思うんです。まずこの点について、しっかりとちょっとお考えをお聞きしたいなと思います。あっちょっとごめんなさい。(携帯電話の着信音が鳴る) すいません。

で、もう1つ。先ほど1問目の浮体式の話をしました。将来的にあるかもしれないけれども現時点では、着床式を前提として論議していると言いましたが、法定協議会の仕掛け、法律に基づいて法定協議会が作られております。それから基本的な考え方も示されております。

しかし、これはどこを読んでも、例えば洋上風力についても今からこれからの事、引き続き検討するために論議しましょうね。それを駄目ですねと言う事には、どこを読んでもならない。着床式が大前提で、着床式だけの論議をしなければならないというふうになる仕掛けにはなっていないと私は思うんです。

もっと言いますと、先ほど言った、上ノ国町長が代表になって、任意の法定協議会で出した要請書の中に実はですねこういう文書もあるんですよ。去年の11月22日に出した文書。一番最後に海洋景観の保持にも有益な浮体式、浮体式ですよ。海洋景観の保持にも有益な浮体式洋上風力発電の導入可能性が高い海域における海底地盤等調査の実施、と言う事も要請してるんですよ。

つまり、この檜山管内洋上風力事業推進協議会には、江差町長も確か入ってるんですね。入って無かったですか、入ってるんですね、確か。で、この要請書を、先ほど言った法定協議会にも出してるんです。だから、私は当然この要請文書にのっとなって粛々と論議すればいいと思うんですよ。

地産地消はこうやって一緒にやって行きましょう、地域を巻き込んだ事をやって行きましょう。それから、いずれ出て来るであろう浮体式の事についても、しっかりとそういう地域は調べてくれと。そして、場合によっては、構成外の乙部町長だって発言の論議がそこで出来るかもしれない。

などなどなど、私は浮体式の問題についてもやはりしっかりと私は合わせて論議すべきだと思いますが、えー以上、ちょっと2点についてお聞きしたいと思います。

「町長」
議長。

(議長)

町長。

「町長」

今、小野寺議員から大きく2点についてご質問頂いたかなと思います。

えー質問の順番に沿って説明をさせていただきますけれども、まず地域振興策についてのご質問、お一、えー、再質問頂いておりますけれども、少し先ほどの私の1回目の答弁で分かりにくかったかなというふうに思いますので、改めて説明をさせていただきますと、地域振興策に関しては、5つの枠組みで考えようと言う事を檜山全体で考えています。

それは江差町の地域振興、八雲町の地域振興、せたな町の地域振興、上ノ国町の地域振興、そして檜山全体の地域振興、この5つに分けて考えて行きましょうと言う事を今整理をしている段階でありまして、その5つ目の檜山全体での地域振興というところでは、当然、乙部町、厚沢部町、今金町、奥尻町、海を持たない町そして、えー法定協議会の構成員とならなかった乙部町も含めて、えー地域振興全体、檜山全体で考えて行きましょうと言う事は、しっかり枠組みとして捉えているというのが大前提にありますので、是非その点をご理解を頂いて、その中で檜山全体としてやった、や、やるべき事は、やった方がいい事、そしてそれぞれの町が抱えている課題、そして、えー活性化策って言うのは、それぞれ、えーそれぞれの町に考え方が有るでしょうから、それはそれぞれの町に委ねると言う事が望ましいのではないかなと言う事で今論議を進めているところでございますので、繰り返しになりますけれども、檜山全体でやるべき、檜山全体ごめんなさい、八雲町も入ってますんで八雲町熊石地区も入ってますんで、えー8町で一緒にやれる事をどうやって行くのかと言う事を今精査をしている段階と言う事で、ご理解頂きたいなと思っています。

その中で、小野寺議員は新電力のお話もありましたし、えー地域の抱える課題として公共交通をどうして行くのか、或いは観光振興をどうして行くのか、地域の全体の抱える課題というのは色々有るんだろうなというふうに思ってますんで、その点については、エネルギーに留まらず地域振興策を8町で、えー検討して行くべきかなというふうに思ってます。

その検討する場というのは、あー先ほどご質問の中にもありました、検討部会であったり、或いは町村会、或いは、えー最終的には法定協議会で決めることになりますけれども、色々、色々なそれぞれの、お一場面で議論をして行くべきかなというふうに思いますのでご理解頂ければなと思います。

戻りますけれども、1点目の浮体式、着床式のお話でございます。

1回目の答弁でもご説明させていただきましたけれども、まずはこの着床式の風力発電、洋上風力に対してどう向き合っていくのかと言う事が、議題、大きな議題の一つです。

決してですね、今は着床式を議論してますけれども、浮体式を排除している訳では無いというのはご理解頂きたいなと思います。

ただその一方で、着床式か浮体式かの2者択一の選択では無いというふうに思っています。そう言った意味では、あー利害関係者である檜山漁協の組合長からの発言として、着床式のこの風力発電を早く進めて欲しいと言うような、あー意向もあります。

じゃあ浮体式をやるから着床式を待ってくれと言う事を、じゃあその漁協さんに伝えるのかと言うとそうではないと、やはり着床式にどう向き合っていくのか、また浮体式にどう向き合っていくのか、それが、それぞれ、それぞれで考えなきゃいけないことであって、浮体式があるから着床式は少しうるかしてもいいと言うような議論では私は無いというふうに思っています。

えーその中で、やはり着床式を進める上で、江差町としての立場、江差町は小野寺議員も議会の代表として総務産業常任委員会の委員長として、このゾーニングの策定作業には関わって頂きました。その時も色んなご意見を頂きながら、我々はゾーニングをして、そしてこの町議会で議案として条例案として提案させて頂いて条例を制定したという経過があります。

基本的にはこれに民意が示されていて、これに基づいて我々はしっかりと進めて行くことが必要ではないかなというふうに思っています。

そういった中で、えーご質問の中ではですね、その一、より陸から離すべきというようなご質問先ほどされていましたが、それが何に基づいて、何の不安があるから、これだけ離せば、離すべきだと言う事をですね、やはり個別に考えて行く必要があって、それを、その必要が有るからこそ、私達の町はゾーニングをして、こう言う事についてはこういう考え方を持ちましょう。景観についてはこういう考え方を持ちましょう。

だけれども環境配慮事項として、こういうのを盛り込んで、事業を、えー事業、事業を採択された事業者にはこう言う事をしっかり守って貰いましょうと言うものを、皆さんと議論した中で積み上げて行ったものだというふうに思っておりますので、えー今、色んなシンポジウムとかで、こんな、えー学説と言うかですね、えー学者さんのご意見が有ると言うのも、それは新聞報道などを通じて認識しておりますけれども、冷静にですね、この町にどうこの洋上風力を導入して行くのか、環境への負荷、或いは人への負荷、そうした景観への負荷、こういうのを最小限に抑えながら江差町でどの程度取り入れて行くのか、まさにそれをゾーニングを使って、しっかり法定協議会の場で江差町としての立場を明らかにして行くと言う事でございます。

ちょっと長くなりましたけれども浮体式について、我々江差町が議論を排除している事で、言う事は無くてですね、しっかり、えー浮体式も向き合いながらも、しかしながら目の前にある着床式にどう向き合うのかと言う事が、優先的な我々の町の置かれた状況なんではないかなというふうに思っておりますので、ご理解頂ければと思います。

「小野寺議員」

はい、議長。

(議長)

小野寺議員。

「小野寺議員」

えっと、少し理解しました。先ほどの、例えば4町と全域との関係、えー詳しく教えて頂きましてありがとうございます。是非、その立場で進めて貰いたい。ただ、再々質問です。

えーまあその一、地域、地産地消と言いますか、えーどうやって地域に電力を活用進めて行くかという点で、勿論色んな論議、先ほど、えー勿論、法定協議会だけでは無い、町村会だとか、色々有るでしょうと、是非これを進めて貰いたいんですが、問題は、これをどうやって進めて行くか。

論議は進めるとしてですね、で、私先ほど言いました江差町のエネルギー問題の大きな、そのマスタープラン。正しく法定協議会は法定協議会の論議ですよあくまでも。えーどれだけそういう意見を書いてくれるか、それに則って企業がどれだけ貢献してくれるかっていう世界ですけども。

しかし実際は、具体的には、地域再エネ導入マスタープランに謳っている色んな計画を着実に実行して行くと。これよくよく見たらですね、これどうやって行くか、先ほど言いました、例えば、えー電力を地域で使う、これずっと色んなところで町長言われておりますけれども、これ実際にある地域新電力を作って行くと言う事についても、これ具体的に論議して行くという場をやって行かなかったら、もうあと3年4年企業が決まって、それから建設も始まってという時になりますと、併せて売電、それから、えー地域の新電力がこうだこうだというような論議を進めていかないと思うんです。

私是非、これは町村会で、はたしてそれ実行部隊も含めて、町村会って事にならないなという気もするんですよ。

やはりこれは一生懸命、あの町長も言っています。せたま町長も、あの一先行して色々論議してます。えー地域新電力は自分の町だけじゃなくて、まあ隣近所も含めてやって行きますよとか、そういう論議もしております。

是非、私、えー地域企業、若しくは地域でこの電力を使って行くと言う事は、少なくとも、檜山でトータルとして開き、論議をしつつ、檜山でも場合によっては、えー統一的な取り組みを進めて行く仕掛けを今からやって行くべきだと思うんです。その点について何か今どういうふうを考えているのか。この、まあある意味、洋上風力の電力を使ったマスタープランの実効性と言うんでしょうかね。まあどう考えてるかね、ちょっと、まあお聞きしたい。

それからもう1つ。浮体式の論議で、少しでも話したらという部分で具体的にどうかと言われれば私、町長のおっしゃる通りです。私も確かにゾーニングの時、中々難しいと。

えー今、例えば、えー低周波の問題で、えー病理学的なしっかりとした、えー判断が出ている訳では無い。裁判やってもそう明確に示されている訳では無い。中で、えー私は中々正直難しいと思っております。

だとすると、ちょっと心配だとか、騒音が心配だとかという部分で、じゃどうしたらいいのかと言う、浮体式を望んでいる人、若しくは着床式なら近いから心配する人、人達に対して、どう向き合っていくかという問題で、私はちょっとここで再々質問したいんですが、先だって、えー11月11日に江差町再生可能エネルギー検討協議会が条例に基づい

て行われました。

えー洋上風力だけではありませんけれども、洋上風力など、先ほど言いました住民から苦情が出たとか、ちょっと騒音の心配だとかと言う部分について、どこがどうするかと言う時に、法定協議会の中では、業者はしっかりとそこに、えーちゃんと調査しなさいよとか、相談に乗りなさいよとかって書いて有りますけれども、中々そうは行かないって言うのが、今全国的な事例です。

そうしますと、地元の江差町が、もしそういう騒音が心配だ、低周波が有るんじゃないかとかで具体的な問題が有った時は、どこが取り上げるか、私は、江差町再生可能エネルギー検討協議会が取り上げてくれるのかなと言う気するんです。

この点についてちょっとお聞きしたいんですが、11月11日の検討協議会の設置規則を見ますと、えー協議事項には、そのエネルギーですね、まあ色々有りますね、まあ洋上風車でもいいんですけれども。

再エネ事業実施の内容だとか、えーまあその他町長が必要と認める事項とか有りますから、当然そういう住民の中で起きた問題についても、しっかりと業者から報告を求めるとか、住民から色々有った問題についても、ちゃんと調べるとかって言う事も、この協議会でやれるんでしょうか、やれないんでしょうか。やれないんだとすれば、やはりしっかりとそういう住民からの声を受けとめる期間も今から準備しておく。

全部、発電事業者に任せっきり、ちゃんと調べなさいよ、ちゃんと声を聞きなさいよだけでは、私は駄目だと思うんですよね。そういう仕掛けについて考えていらっしゃるのかどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

私から1点あの一檜山全体で、電力の地産地消と言うところのご質問があったかなと思いますけど、その部分について私から答えて、それ以外についてはですね、担当課長から説明をさせていただきます。

えーまっご指摘の部分、あー何となくその一、その一ご質問がですね、分かるような事も有るんですけども、ただその一方で、檜山全体8町の状況を考えますと電力に関しましては、厚沢部町と奥尻町が、あー国が定める脱炭素先行地域と言う事で、その指定を受けてですね、地域内でのそういうエネルギー政策を、町単独で行くというような枠組みが出来て、枠組みと言うか各町でそれぞれ動きが走り出しているところです。

そういった中で檜山全体8町、あーごめんなさい。檜山と八雲町、熊石町を含めて8町でどう言う事が出来るのか、エネルギーの地産地消に関してどう言う事が出来るのかとい

うのは、なかなか難しさが有るのではないかなってというのが私の実感としてあります。

えーそれぞれの町でゼロカーボンに向けて計画を策定して、それに向かってやっている中ですね、じゃあ檜山全体でって言うところをですね、勿論その走り出しの部分で、最初から檜山全体でそう言う事が考えられたら可能だったのかなというふうに思いますけれども、今先ほど申し上げたように厚沢部町奥尻町の脱炭素先行地域のような、あー取り組みが進んでいる町がある中で、この洋上風力を含んでどういうエネルギーの広域的な連携が出来るかっていうのは、少し精査が必要なんではないかなと言うのが私の実感でございます。

ただ、やはり、えー各町連携してやった方がいい事は、それは連携してやって行くべきだと私も思いますんで、そう言った事が出来るのか出来ないのか、エネルギーに限らずですね、地域振興の在り方と言うのをですね、各町と連携しながらやって行かなくちゃいけないというふうに思っておりますので、ご理解頂ければなと思います。

「総務課長」

総務課長。

(議長)

総務課長。

「総務課長」

えーと、先ほどご質問頂きました地域再生、失礼しました。再生マスタープラン等の関係について私からご答弁させていただきます。

マスタープラン作成した当時はですね、委員会を立ち上げて議論して頂いて、このマスタープランが成立したと言う事でございます。えー現状、昨年、あつ失礼しました。今年6月に、えー協議会に関する条例、歳入に関する条例ですね制定した中で、名称としますと江差町再生可能エネルギー検討協議会、まさに先ほどご質問頂いたそういう協議会を立ち上げしていると。えーご質問頂いている問題ですとか、そう言ったものに関しては、基本こちらの方が窓口になって来るのかなというふうに思います。

ただしですね、全てこの協議会で議論すると言う事では無くて、まっその内容等に応じて、この協議会も再エネ事業に関わりを持って行くと言うような事で私どもは考えております。まず、そちらが1点です。

それと、そうですね、はい。今のご質問とちょっと先ほどのマスタープランにおける地域の議論、それと問題の関わりと言うところでのご答弁とさせていただきます。

「小野寺議員」

議長。

(議長)

小野寺議員。

「小野寺議員」

はい。了解しました。また引き続き、別な場面でまたお聞きしたいなと思います。えーと、ちょっと時間の関係で次移りさせていただきます。

最後ですが、空き家対策、うー併せてアスベスト対策についてお聞きしたいと思います。

実は決算で、えー取り上げました。改めて、えー少し付加する形で、えーちょっとお聞きしたいと思いますが、その前にちょっと事実関係を数字でお聞きしたいと思います。

えーまっ、ちょっと直近でいいんですが、現時点で特定空き家、まあちょっと危ないねという部分、えー現在件数何件あって、そのうち大体この5年間ぐらいでもいいんですけども、何件解体したのか。それから今、補助金制度があります。補助金の利用決算でも通じ1件でしたか出ましたけれども、一番新しい数字で補助金の利用件数。

それで私の質問の趣旨に繋がって行くんですけども、そのうち、中々実態は難しいかもしれませんが、アスベストの処分で大変だと、お金が掛かってるんだとか、まあ相談だとかですね、若しくは仮に補助申請してるとすれば、その色んなやり取りの中で、えー感じ取られる部分、若しくは申し出部分なども含めて、えー分かっている部分で、まあ教えて頂ければと言うのが大きく1点目です。

それで、それを、おー前提になんですけども、私も、おー一度か、まあ決算でも言ったんですけども、えーこのアスベストの問題、えー早く手を付けなければならないと考えております。これからアスベストを使った建物で、解体これから急速に、まあ増えて来ます。ピークを迎えます。しっかりと、えーまあ国でもこの対策の事業補助制度も有りまんですけども、江差町もそれを使った中での対策が必要だと思います。

兎にも角にも、まず調査しなければならない。そして、その上で、えーアスベストを使っているものが有れば、まあ除去しなければならない。ま、場所、部分によりますけれども、えー結構値段も掛かる場合も有ると。

それで、この対策はやはり、現在江差町の、えー条例、それから補助金、解体費用のですね、補助金。この制度を見直して、国の補助制度を使いながら、まずは解体に対してアスベストの対策費しっかりと上乗せして進めて行くと、お金が多少アスベストの部分で掛かったとしても、やはりそれは解体しなければならない、進めて行かなければならない。

そういう事を私は進めるべきだと思いますが、町の考え方をお聞きしたいと思います。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

小野寺議員の2問目、空き家対策及びアスベスト対策についてのご質問にお答えを致します。

特定空き家の現状ですが、現在、件数は9件、5年間の解体戸数11戸、うち補助金利用件数は10件となっており、補助金利用件数のうち、アスベスト処分で費用がかさんでいると思われる件数は、設計書等を確認致しましたが、ございませんでした。

次に補助金利用が少ない背景の一つに、アスベスト対策のちよう、調査や除去に多額の費用が掛かる場合があるとのことご質問でございますが、設計書等を確認したところ、解体に負担となるような金額とは認識しておりませんが、アスベストに関する費用負担については全国的に見ても事例が少ない状況に有る事から、じよ、情報収集に努めて参りたいと考えておりますのでご理解頂ければなと思います。

「小野寺議員」

はい。議長。

(議長)

小野寺議員。

「小野寺議員」

今の最後の部分ですが、調べたと言う事は、当然、えーと補助申請の有った部分で調べたと。で、その結果、アスベスト対策に掛かっていると言う部分は見られないと言う事だったと思うんです。

問題は、金額が掛かるから、そもそも補助申請しないという部分も含めて、ですから事前相談とかも含めてどうでしょうかね。私は聞いてます。ですから先ほど言いましたこれから、これから出て来る事も含めて、しっかりと制度設計をして行く。

それをやることによって、今まで、そもそも、えー危険家屋までいかない。いやいや、危険家屋かなと言うところも含めて、私は江差町のこの対策は、私やるべきだと思うんですが、事前相談等も含めて、そういう検討に資するような状況と言う事は掴んでいないと言う事なんでしょうか。ちょっとその点についてお聞きしたいと思います。

「総務課長」

総務課長。

(議長)

総務課長。

「総務課長」

私どもの方で、今押さえてるものとしまして2つ程ございます。

1件につきましては、およそ処理費用に要する費用が10万程度と言う事で伺っている事案がございます。

もう一方につきましては金額は明確ではございませんが、えー解体費と同額程度掛かるというような情報を頂いている、この2件、私どもの方で把握している状況です。

基本的に、まっ空き家が今後増えて行く中で、今持っている制度としますと、危険家屋に対する補助ですが、えーどんどん増えて行くに当たって、アスベストを含有していると言う事に対して、えーその補助を進めて行くと言う事なのか、そうではなく、そもそも空き家対策として空き家をどのようにして解体して行くのかと言うそういった議論がやはり必要ではないのかなというふうに考えているところでございますのでご理解をお願い致します。

「小野寺議員」

議長。

(議長)

小野寺議員。

「小野寺議員」

今、課長の最後の、結局、その、その協議と言いますか、内部も含めて、してるんでしょうか。それとも必要だけれども、してないと言う事なんでしょうか。私どう考えても、これから増えて来るのははっきりしてると思うんですよ。

で、もしですね、ちょっとこれ総務課になるのか、ちょっと建設課なのか分かりませんが、江差、このよその町の私データ見たら、もうある程度調査して、えーこれから、あの解体考えているところで、アスベストがこれだけ、まあ増える可能性が有るだとか、あbの結構調べてる町もちょっと有りましたけれども、江差町の、えー危険空き家、危険特定空き家までいかなくても、空き家の中で、じゃこれからアスベストの問題が生じそうだとか、そういう何か調査とかが有るんですか、無いんですか。で、だとするとやはり私それも含めてしっかりと論議し、少なくともですよ、少なくとも国の出てるデータからいったら、これから間違い無く、江差だけ特別ですよ、江差だけ、いやいやそんな事無いですよって事は普通考えられないですよ。と私は思うんです、私は。なので、その点どうなんでしょうか。論議と言いますか、調査と言いますか、は有ったんでしょうか。お聞きしたいと思います。

「総務課長」

総務課長。

(議長)

総務課長。

「総務課長」

えー調査をしているかどうかというご質問に対しましては、調査はしてございません。

一般的には平成18年を境にして、それ以降、アスベスト含有の建築資材が使われなくなったと言う事が言われておりますので、そういう意味では、平成17年以前に建てられた建物に関しては、含有している可能性があると。

ただ、いま、今回、私どもの方で取り扱いしている基本的には個人の住宅の部分で、どの程度有るのかという部分での調査はしてございません。以上です。

(議長)

以上で小野寺議員の一般質問を終わります。

(議長)

以上で、今定例会に通告のありました一般質問は、全て終了致しました。

これで、一般質問を終結致します。

(議長)

日程第6、議案第1号、令和6年度江差町一般会計補正予算（第12号）についてを議題と致します。

(議長)

提案理由の説明を求めます。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

議案第1号、令和6年度江差町一般会計補正予算（第12号）についてでございます。

今回の補正につきましては、陣屋・円山地区町有地法面崩落防止工事など9事業に係る経費の補正、10事業の減額及び財源更正の補正をお願いするものでございまして、歳入歳出予算の総額に、それぞれ1,076万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ、65億4,243万4千円とするものでございます。

また併せまして、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正をお願いするものでございます。

具体的内容につきましては、担当課長より説明致しますので、ご審議の上、議決頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

「財政課長」

財政課長。

(議長)

財政課長。

「財政課長」

それでは、議案第1号について、補足説明させていただきます。

議案書3ページの補正予算構成表をご覧ください。

まずは、一般補正です。

はじめに、陣屋・円山地区町有地法面崩落防止そうじ、失礼致しました。崩落防止工事です。資料1も併せてご覧ください。

民間事業者により宅地造成されたのち、平成10年度に町へ帰属された法面で、経年変化により表層の風化が進み崩落の危険が高まっていることから、付近住民の安全を図るため、令和2年度より行っている崩落防止工事です。

今般の資材費及び労務単価の高騰に伴う全体工事費の不足分を補うものです。補正額は、1,500万円。財源の地方債は、緊急自然災害防止対策事業債です。

なお、本工事につきましては、降雪期を避けるため、来年3月着工、11月完成として進めさせていただきます。繰越明許費も併せて設定するものです。6ページ、第2表に記載がございますので、併せてご確認ください。

次に、生活交通路線等維持費補助事業です。資料2をご覧ください。

本事業につきましては、昨年10月1日から今年9月30日までの1年間における生活交通路線の運行経費について、函館バス株式会社へ赤字分を補助するもので、例年この時期に補正予算をお願いしているものです。

前年比262万7千円減となりましたが、内訳につきましては、経常費用の増加等により収支状況が悪化した一方で、町単独路線の館線、稲見線が今年3月に廃止となったことにより減となったものです。

補正額は、1,508万7千円。全額一般財源ですが、別途特別交付税が措置されます。

次に、地域おこし協力隊募集事業です。資料3をご覧ください。

地域の活性化と移住・定住の促進を図るため、マリリンピング等の推進、農業等の産業分野での担い手育成を進めるべく、新たに地域おこし協力隊数名を募集します。補正額の内訳は、面接に要する職員旅費です。

補正額は、112万円。全額一般財源。本事業につきましても、特別交付税が措置されます。

次に、関連がございますので、2事業を一括して説明致します。

令和5年度、障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返還、令和5年度子ども子育て支援交付金国費返還です。

これらにつきましては、関係法令に基づく負担金交付金の額の確定に伴い、既に交付を受けた金額との差額分を返還するものです。

補正額は、それぞれ78万4千円、12万6千円です。

次に、江差町在宅型総合福祉施設まるやま、ボイラー室配管漏水修理です。

入浴介護及び冬季暖房に係る設備維持で、老朽化に伴う、ろ過機、真空ヒーター系統を修繕します。補正額は、45万7千円。一般、失礼致しました。全額一般財源です。

次に、中学校用指導用教科書購入です。

来年度から中学校の教科書が改訂されることに伴って、教師が使う指導用教科書を購入します。

補正額は、552万6千円。全額一般財源です。

次に、文化会館管理です。

依然として続く、エネルギー価格高騰に伴い、文化会館の燃料費及び燃料、電気料が、指定管理料として含まれている当該費用の予算額に対して、大幅な不足が生じる見込みとなっていることから、所要の不足額を指定管理料に上乗せします。

補正額は、528万8千円。全額一般財源です。本事業につきましても、特別交付税が措置されます。

次に一般補正の最後、江差町スポーツ少年団活動助成事業です。

本事業につきましては、本日行政報告致しました、株式会社北辰運輸様からのご寄附によるもので、寄附意向に基づきまして、江差町スポーツ少年団本部を通じ、加入する8団体へ助成を行い、それぞれの団体運営や備品等整備に充てて頂きます。補正額は、100万円です。

以上、一般事業の補正額の合計は、4,438万8千円となりました。財源内訳は記載のとおりです。

続いて、減額補正・財源更正です。

まず、減額補正につきましては、全体的には、入札執行残や補助制度の利用実績の減によりますが、産業資金貸付については、1企業が前期、後期とも借入れを辞退した事、スクールバス運行委託については、児童生徒数の減少等により2台体制から1台体制で運行した事によります。記載の10事業で3,361万9千円の減額となりました。

次に、財源更正の2事業につきましては、事業費の減少に伴って、地方債の金額も減少したことにより、10万円以下の端数が一般財源に増額となったものです。

減額補正、財源更正全体の財源内訳は、記載のとおりです。

また、ページ8ページに第4表の地方債補正も併せてご確認頂ければというふうに思います。

以上、9事業の一般補正及び10事業の減額補正・財源更正による補正額の合計は、1,076万9千円となりました。財源内訳は記載のとおりです。

少し戻りますが、続いて6ページの第2表、繰越明許費をご覧ください。

先ほど、この表の上段の事業を説明致しましたが、表下段の豊部内川河床低下防止工事につきましても、実施設計業務の進捗状況から本工事の着手が遅れ、年度内の事業完了が出来ないため、繰越明許費の設定をお願いするものです。

次に、7ページ、第3表、債務負担行為をご覧ください。

記載の6事業につきましては、新年度直ちに事業実施する必要が有りますことから、予算の執行が可能となる4月1日以前に入札、契約等の手続きを行うため債務負担行為の設定をお願いするものです。

これで補足説明を終わります。ご審議の程よろしくお願い致します。

(議長)

以上で、提案理由の説明が終わりましたので、質疑を許します。質疑希望ありませんか。

(「ありません」の声)

(議長)

質疑希望ありませんので、えー質疑を終結致します。

(議長)

お諮りします。

本案については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。

(議長)

議案第1号、令和6年度江差町一般会計補正予算(第12号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって、議案第1号については、原案のとおり可決されました。

(議長)

日程第7、議案第2号、令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）についてを議題と致します。

（議長）

提案理由の説明を求めます。

「町長」

議長。

（議長）

町長。

「町長」

議案第2号、令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）についてでございます。

今回の補正につきましては、令和5年度北海道保険給付費交付金返還に伴う、所要の経費の補正をお願いするものでございまして、歳入歳出予算の総額に、それぞれ26万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ、7億7,224万7千円とするものでございます。

具体的内容については、担当課長より説明致しますので、ご審議の上、議決頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

「健康推進課長」

健康推進課長。

（議長）

健康推進課長。

「健康推進課長」

えーそれでは、議案2、第2号について補足説明致します。

えー議案書23ページ、予算構成表をご覧ください。

えー令和5年度北海道国民健康保険保険給付費等交付金、普通交付金返還です。令和6年10月の精算調整で、令和5年度医療費給付費の等の実績精算による額が確定した事に伴い、既に交付決定を受けた金額との差分を北海道に対して返還するものです。

補正額は26万4千円。全額一般財源です。

補足説明は以上です。よろしくお願い致します。

（議長）

以上で提案理由の説明が終わりましたので質疑を許します。
質疑はありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

質疑希望はありませんので質疑を終結致します。
お諮りします。本案については討論を省略し、直ちに採決したいと思いますがお異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め直ちに採決致します。
議案第2号、令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算(第2号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。
よって議案第2号については、原案の通り可決されました。
14時10分まで休憩致します。

休憩 14:03

再開 14:12

(議長)

休憩を閉じて再開致します。
日程第8、議案第3号、江差町・上ノ国町学校給食組合解散について、日程第9、議案第4号、江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴う財産処分について、日程第10、議案第5号、江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定について、日程第11、議案第6号、上ノ国町からの学級、学校給食に関する事務等の事務受託については関連がありますので、一括議題と致します。
提案理由の説明を求めます。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

議案第3号、あっ失礼しました。ただいま一括上程となりました、議案第3号、江差町・上ノ国町学校給食セン、学校給食組合の解散について、議案第4号、江差町・上ノ国町学校給食組合の解散に伴う財産処分について、議案第5号、江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定について、議案第6号、上ノ国町からの学校給食に関する事務等の事務受託についてでございます。

簡素で効率的な運営体制を確立し、持続可能な学校給食の実現に向け、江差町・上ノ国町学校給食組合を令和7年3月31日限りで解散し、事務委託方式とするため、議会の議決をお願いするものでございます。

具体的内容につきましては、担当課長より説明致しますので、ご審議の上、議決頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

「学校教育課長」

学校教育課長。

(議長)

学校教育課長。

「学校教育課長」

それでは、議案第3号から第6号まで補足説明を致します。

議案綴りは、その2、1ページをご覧ください。

えー議案第3号ですが、ご承知の通り、令和7年4月から学校給食業務について、えー江差町と上ノ国町で構成する現在の一部事務組合方式から事務の委託方式に変更するため、令和7年3月31日をもって給食組合を解散する内容となります。

えっ続きまして3ページ、えー議案第4号につきましては、給食組合の解散に伴い、現有する組合の財産について、江差町と上ノ国町との共有財産とし、それぞれ所有割合を定めるものでございます。えー財産の内容につきましては、4ページから5ページに掲載の通りです。

えー7ページから8ページ、議案第5号につきましては、江差町において学校給食の業務を行うため、条例で必要な事項を定めるものでございます。

最後に9ページから10ページ、議案第6号につきましては、えー上ノ国町からの学校給食に関する事務等について、江差町が委託を受けるため必要な規約を定め、事務を受託するものでございます。

以上、議案第3号から第6号までの補足説明と致します。ご審議方よろしくお願い申し上げます。

(議長)

以上で、提案理由の説明が終わりましたので、質疑を許します。
質疑希望ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

質疑希望ありませんので、質疑を終結致します。

(議長)

お諮りします。
本案については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。
議案第3号、江差町・上ノ国町学校給食組合の解散について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数、多数であります。
よって議案第3号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第4号、江差町・上ノ国町学校給食部組合の解散に伴う財産処分について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。
よって議案第4号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第5号、江差町・上ノ国町学校給食センター条例の制定について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって議案第5号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第6号、上ノ国町からの学校給食に関する事務等の事務受託について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって議案第6号については、原案の通り可決されました。

(議長)

日程第12、議案第7号、江差町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、日程第13、議案第8号、江差町特別職の職員で常勤の者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、日程第14、議案第9号、江差町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、日程第15号、議案第10号、江差町会計年度、任、会計、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、日程第16、議案第11号、江差町職員に対する寒冷地手当支給に関する条例の一部を改正する条例について、日程第17、議案第12号、令和6年度江差町一般会計補正予算(第13号)について、日程第18、議案第13号、令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算(第3号)について、日程第19、議案第14号、令和6年度江差町介護保険特別会計補正予算(第2号)について、日程第20、議案第15号、令和6年度江差町公共下水道事業会計補正予算(第2号)について、日程第21、議案第16号、令和6年度江差町水道事業会計補正予算(第2号)について、関連がありますので一括議題と致します。

(議長)

提案理由の説明を求めます。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

ただいま一括条例、上程となりました、議案第7号、江差町議会議員の議員報酬及び費

用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、議案第8号、江差町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、議案第9号、江差町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、議案第10号、江差町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について、議案第11号、江差町職員に対する寒冷地手当支給に関する条例の一部を改正する条例について、議案第12号、令和6年度江差町一般会計補正予算（第13号）について、議案第13号、令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）について、議案第14号、令和6年度江差町介護保険特別会計補正予算（第2号）について、議案第15号、令和6年度江差町公共下水道事業会計補正予算（第2号）について、議案第16号、令和6年度江差町水道事業会計補正予算（第2号）についてでございます。

令和6年の人事院勧告に基づき、関係する条例の一部を改正するものでございます。

また併せまして、令和6年の人事院勧告に伴う給与及び手当の改正による人件費の補正をお願いするものでございます。

具体的内容につきましては、担当課長より説明致しますので、ご審議の上、議決頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

「総務課長」

総務課長。

（議長）

総務課長。

「総務課長」

えー議案第7号から議案第11号の各条例の一部を改正する条例について、ご説明させていただきます。

議案書につきましては、議案目次その2の11ページから24ページ、資料につきましては、定例会資料追加の1ページ、資料4の人事院勧告に基づく給与改定等の概要、3ページから15ページ、資料5から資料9の新旧対照表、対照表となっております。資料4の人事院勧告に基づく給与改定等の概要を中心にご説明させていただきます。

まず、議案第7号から第10号に関わる期末手当及び勤勉手当に関しましては、年間の支給月数を引き上げるもので、議案第7号の議員では、年2.45ヶ月を2.5ヶ月に、議案第8号の特別職及び議案第9号の町職員の一般職では、年4.5ヶ月を4.6か、4.6ヶ月に、再任用職員では、年2.35ヶ月を2.4ヶ月、議案第10号の会計年度任用職員では、年2.35ヶ月を2.4ヶ月に引き上げる事としております。

これらの引き上げは、令和6年12月1日から適用するものですが、既に6月の支給が済んでいることから、本年度に限り、年間の増額分を12月支給に支給するよう規定してございます。

続いて、議案第9号の町職員及び議案第10号の会計年度任用職員の給与に関しまして

は、民間給与との格差を解消しつつ、採用時における競争力向上のために、初任給の大幅な引き上げや、若年層に特に重点を置いた引き上げとし、順次低減させる形で、全体の平均改定率3.0%の増加としており、令和6年4月1日から適用するものでございます。

また、議案第11号の寒冷地であ、手当につきましても、民間における支給状況を踏まえ、増額としているところでございます。

以上、各条例の一部改正に係る概要説明とさせていただきます。

「財政課長」

財政課長。

(議長)

財政課長。

「財政課長」

それでは私からは、議案第12号から議案第16号に係る5つの会計の補正予算について関連がございますので、一括して補足説明をさせていただきます。

まずは一般会計です。議案書その2、27ページの補正予算構成表をご覧ください。

今回の補正予算につきましては、議会費のうち7,000円が総務産業常任委員長交代に伴う分として含まれていること。また総務費、一般管理費に会計年度任用職員の児童手当の不足分75万円が含まれていること以外は、いずれも令和6年度人事院勧告に伴う給与改定及び今年度の人事異動等に伴う人件費補正となります。

人事院勧告の内容につきましては、ただいま関連条例の一部改正に関わって説明がありましたので、私からは割愛をさせていただきますが、ご覧頂きますように、一般会計の補正額の合計につきましては、一般職員分95名と会計年度任用職員99名、これに特別会計繰入金江差消防署分の行政組合分担金を合わせて6,409万7千円となりました。

財源につきましては、人事院勧告影響分として追加交付される普通交付税4,400飛び9万7,000円を見込む他、去る9月定例会で議決頂きました財政調整基金5,000万円の取り崩しのうち2,000万円を繰り入れます。

次に国民健康保険費特別会計です。議案書その2、47ページをご覧ください。

本特別会計で措置する3名の一般職員及び6名の会計年度任用職員に係る人件費補正で、補正額の合計は238万2千円です。財源は全額一般会計からの繰入金です。

次に介護保険特別会計です。議案書その2、63ページをご覧ください。

本特別会計で措置する6名の一般職員及び7名の会計年度任用職員に関する人件費補正で、補正額の合計は390万9千円です。財源は、一般会計繰入金41万1千円と、前年度繰越金349万8千円です。

次に公共下水道事業会計です。議案書その2、79ページをご覧ください。

本公営企業会計で措置する2名の一般職員に関する人件費補正で、補正額の合計は106万円です。財源は全額、下水道事業収益の中から充当します。

最後に水道事業会計です。議案書その2、83ページをご覧ください。

本公営企業会計で措置する2名の一般職員及び1名の会計年度任用職員に関する人件費補正で、補正額の合計は233万6千円です。財源は全額水道事業収益の中から充当します。

これで補足説明を終わりますが、詳しくは各会計の給与費明細も併せてご確認ください。ご審議の程よろしくお願い致します。

(議長)

以上で提案理由の説明が終わりましたので質疑を許します。
質疑はありませんか。

(「ありません」の声)

(議長)

質疑希望は、ありませんので質疑を終結致します。
お諮りします。本案については討論を省略し、直ちに採決したいと思います。ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。
議案第7号、江差町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。
よって議案第7号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第8号、江差町特別職の職員で常勤、常勤の者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。
よって議案第8号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第9号、江差町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第9号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第10号、江差町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する、条例について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第10号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第11号、江差町職員に対する寒冷地手当支給に関する条例の一部を改正する条例、条例について原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第11号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第12号、令和6年度江差町一般会計補正予算(第13号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第12号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第13号、令和6年度江差町国民健康保険費特別会計補正予算(第3号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第13号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第14号、令和6年度江差町介護保険特別会計補正予算(第2号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第14号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第15号、令和6年度江差町公共下水道事業会計補正予算(第2号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第15号については、原案の通り可決されました。

(議長)

次に議案第16号、令和6年度江差町水道事業会計補正予算(第2号)について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手全員であります。

よって議案第16号については、原案の通り可決されました。

(議長)

日程第22、同意第1号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題と致します。

提案理由の説明を求めます。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

同意第1号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてでございます。

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員に、檜山郡江差町字陣屋町308番地48、若濱博氏、昭和23年5月2日生まれ、76歳を選任したいので、地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。

ご審議の上、同意頂きますよう、よろしくお願い致します。

(議長)

以上で提案理由の説明が終わりました。

お諮りします。本案については人事案件でありますので、質疑討論を省略し、直ちに採決したいと思います。ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに起立にて採決致します。

(議長)

同意第1号、固定資産評価審査委員会委員の選任について、原案の通り、江差町字陣屋町308番地48、若山博氏、昭和23年5月2日生まれ、76歳を固定資産評価審査委員会委員として選任することに賛成の方の起立を求めます。

(議長)

起立全員であります。

よって同意第1号については、原案の通り同意することに決定致しました。

暫時休憩致します。

休憩 14:31

再開 14:32

(議長)

休憩を閉じて再開致します。

お諮りします。

ただいま町長から議案第17号、令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長及び副町長の給料の減額に関する条例の制定についてが提出されました。

これを日程に追加し、追加日程第1として、日程の順序を変更し、直ちに議題にしたいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、議案第17号を日程に追加し、追加日程第1として日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決定致しました。

(議長)

追加日程第1、議案第17号、令和7年1月1日から同日1月31日までの間における町長及び副町長の給料の減額に関する条例の制定についてを議題とし、致します。

提案理由の説明を求めます。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

議案第17号、令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長及び副町長の給与の減額に関する条例の制定についてでございます。

本年6月から供用開始しているコミュニティプラザ江差につきましては、江差町と江差消防署との間で、消防法上の施設、施設区分及び消防設備に関する認識と確認が不十分だったため、消防用設備が不足した状態で令和6年3月に建設工事が完了するなど、施設の整備過程において混乱を招いたところでございます。

本事案により、町民の皆様初め、議員の皆様にご迷惑をおかけし、町政に対する信頼を大きく損なうこととなりました。

改めて深くお詫びを申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

私と副町長は町政を担う長として、また町政の事務方のトップとして責任の重大さを痛感しているところであり、それぞれの給料を1ヶ月、10%減額することと致しました。

つきましては減額に関する条例を提出しておりますので、ご審議の上議決頂きますようよろしくお願いいたします。

(議長)

以上で、提案理由の説明が終わりましたので質疑を許します。

審議希望ありませんか。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

えー1点だけ、質問させていただきます。

えーこちら、えー特別職の減額と言う事で、あーの江差町ですね、特別職報酬等審議会条例と言うのがございますけども、これによりますと、第2条、町長、うー町公、公職者の報酬額並びに町長、副町長及び教育長の給料の額を、に関する条例を議会に提出しようとする時は、あらかじめ当該報酬等の額について審議会の意見を聞くものとすると思いますが、今回のこの10%減額について、この審議会がいつ行われて、審議会のメンバーはどういった方々がいらっしゃって、で、その中でどういった形でこの10%が決まったのかと言う事を、うーん教えて下さい。

(議長)

副町長。

「副町長」

はい、あの一、今、増永議員のご質問はですね、特別職等報酬審議会に諮問を町長がする場合、言わば毎月いくらの報酬額にしますか、そう言った場合の審議会でございます、この今回提案するものについては、言わば町長の裁量の中で提案する条例と、こう言う事でございますんで、開いてございませんので。

開かないで提案が出来る、そういう事でございます。

「増永議員」

はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

と言う事はこれ、審議会は必要ないって言う事ですか、今回は。

でもここにちゃんと書いてますよ。額については、審議会の意見を聞くんですよ。意見を聞くんですよ。何のためにこれ審議会なんですか。じゃあこんな審議会必要ないんじゃないかなと僕は思いますけども。

(議長)

副町長。

「副町長」

増永議員、あのですねー、まあ調べて下さい。もう一度。

言わば、現在、例えば私なり町長の報酬月額が、例えば30万なら40万ですと、こう言った場合を変える場合、そう言った場合に諮問をして審議会を開く訳です。

ただし今回の事案は、先ほどの理由をもって、町長の責任と考える下で、減額を、あの提案するというものでございますので、今現在の報酬が適当なのかどうか、全道的にどうなのか、檜山的にどうなのかという、そういう額を決める場合に審議会が必要だと言う事でございます、以上です。はい。

(議長)

増永議員。

「増永議員」

じゃあ今回の減額については、この審議会は関係無いと言う事でよろしいんですか。

でも、ここにそういう形の書き方はしてませんよ。あくまでも、町長、副町長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとする時はですよ。

今まさしくそれじゃないんですか。あらかじめ当該報酬等の額について、審議会の意見を聞くものとするとして書いてます。これ、これも該当するんじゃないですか。

(議長)

副町長。

「副町長」

ですから調べて下さい。

これは1月、えー来年の1月1日から1月31日までの間を、町長の権限の下で、責任の下で、単発でって言うか、提案するものでございますよ。

それ以外の毎月いくらにするかっていう場合には、審議会の意見を聞いて、定めて、議会の議決、議決を経るとこう言う事でございますので。はい。

(議長)

他に質疑はありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

質疑希望はありませんので、質疑を終結致します。

(議長)

お諮りします。

本案については、議論を、あつ討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。

議案第17号、令和7年1月1日から同年1月31日までの間における町長及び副町長の給料の減額に関する条例の制定について、原案に賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって議案第17号については、原案の通り可決されました。

(議長)

日程第23、発議第1号、核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出についてを議題と致します。

(議長)

お諮りします。

本案について、お手元の配付の通りですので、説明討論を省略し直ちに採決したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。

発議第1号について、原案の通り決定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって、発議第1号については原案の通り決しました。

(議長)

日程第24、発議第2号、高等教育の学費軽減、奨学金返済の負担軽減を求める意見書の提出についてを議題と致します。

(議長)

お諮りします。

本案について、お手元の配付の通りですので、説明討論を省略し直ちに採決したいと思います。ご異議ありませんか。

(「ありません」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。

発議第2号について、原案のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって、発議第2号については、原案の通り決しました。

(議長)

日程第25、発議第3号、企業団体献金の全面禁止等を求める意見書の提出についてを議題と致します。

(議長)

お諮りします。

本案については、お手元に配付の通りですので、説明討論を省略し直ちに採決したいと思います。ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。

発議第3号について、原案の通り決定することに賛成の方の挙手を求めます。

(議長)

挙手多数であります。

よって発議第3号については、原案の通り決しました。

(議長)

次に日程第26、発議第4号へ移る前に、地方自治法第117条の規定により、田畑議員は除斥対象となりますので、退場を求めます。

(議長)

ちゃんと聞いていましたか今の。除斥の対象となりますので、退場して下さい。

(田畑議員 退場)

(議長)

日程第26、発議第4号、田畑豊利議員に対する辞職勧告決議(案)についてを議題と致します。

本案については、本年10月1日開催の議会全員協議会において、その概要を説明しておりますので、説明・質疑・討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、ご異議ありませんか。

(「なし」の声)

(議長)

異議なしと認め、直ちに採決致します。

(議長)

発議第4号、田畑豊利議員に対する辞職、辞職勧告決議案について、賛成の方の起立を求めます。

(議長)

起立全員であります。

よって、発議第4号については、原案の通り決しました。

田畑議員の入場を求めます。

(田畑議員 入場)

(議長)

ただいまの議決に基づいて、これから田畑議員に対し、決議文を読み上げ、読み上げます。

田畑議員の起立を求めます。

(議長)

田畑豊利議員に対する辞職勧告決議。

田畑豊利議員は、昨年、江差町議会の解散請求手続きを行った際、その要旨において、虚偽の記述や議会並びに他の現職議員を侮辱するような文言を記載しており、その真意を問う、問うた際も、他の議員は町長の傀儡であるという発言を複数繰り返したところである。

これに対し、議員としての資質向上に努めるとともに、根拠のない記述や、記載や、発言は厳に慎み、知覚と責任ある行動を行うよう、猛省を強く求める問責決議を令和5年12月13日に可決したところであります。

また、令和6年第1回定例会においては、田畑議員自身が侮辱されたことに立腹し、議長からの静止命令を無視し、町長に暴行を行うような勢いで迫った行為は、議場における暴行未遂や秩序維持に反し議事を妨害するものとして、出席停止の懲罰処分を令和6年3月6日に可決したところであります。

しかしながらこの間、反省の意を示すことなく、前回と同様の江差町議会、江差町には議会がありません、町長の傀儡物、イエスマン集団、ものを言う議員はゼロなど、議会並びに他の現職議員を侮辱した文言により、令和6年9月5日江差町議会の解散請求手続きを行い、更に同内容のビラを町内各所の個人宅に配布を行っていたものである。

他の者を侮辱し、自分の意に沿わないものは排除するような言動は、極めて独善的な行為であり、議員としての資質に欠けると言わざるを得ない。

我々議員は、町民の厳粛な信託を受けた代表者であり、良識と責任を持って政治的判断や活動を行っており、田畑豊利議員の発言や行動は、それとは相反するもので、言語道断であり、断じて許されるものではない。

よって、本町議会は田畑豊利議員自ら議員を辞職されることが適当と判断し、ここにそれを求めるものである。

以上決議する。令和6年12月10日、江差町議会。

田畑議員は着席を願います。

(田畑議員より発言を求める声あり。)

(議長)

発言は認めません。

(田畑議員より発言を求める声あり。)

(議長)

一度、えーいいですか。

(田畑議員より発言を求める声あり。)

(議長)

認められません。

田畑議員、あなたは一度、えーと議員辞職、あー一問責決議を受けてる、受けてるんですよ。それを反省もしないで、資格、話す資格はありません。

(田畑議員より発言を求める声あり。)

(議長)

以上で本件は終わります。以上で本件を終わります。

以上で本件は付議された案件については全て。

(田畑議員、発言を求めるため自席を立ち、議長席の方へ)

(議長)

着席してください。

これで会議を閉じます。令和6年、

(田畑議員、議場中央で発言しながら、持っていた書類を投げる)

(議長)

暫時休憩致します。

休憩 14 : 47

再開 14 : 48

(議長)

はい、わかりました。

休憩を閉じます。

(議長)

これで会議を閉じます。

令和6年第4回江差町議会定例会を閉会致します。

皆さん大変ご苦勞様でした。ご協力ありがとうございました。

閉会 14 : 49